

事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

静岡県富士財務事務所

余 白

目 次

事務事業の概要	—	1
1 概況	—	1
(1) 沿革及び所管区域の概要	—	1
(2) 県税の調定及び収入の状況	—	5
(3) 税込確保対策の取組	—	8
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	—	9
(1) 管理課	—	9
(2) 納税課	—	11
(3) 課税課	—	11
事業の根拠法令調	—	13
職員調	—	14
職員の年齢調	—	17
健康管理	—	18
職員配置調	—	19
県税込納状況調	—	20
実収入額及び実収入未済額等の状況	—	24
納期内収入状況調(定期課税分)	—	26
県税(直接税)調定状況調	—	28
口座振替等制度利用状況調	—	30
高額滞納処理状況調	—	31
高額滞納推移状況調	—	32
滞納処分状況調	—	33
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	—	34
換価処分状況調	—	35
滞納処分の停止状況調	—	37
税務出納員等現金取扱高調	—	38
受託有価証券取扱高調	—	39
歳入予算執行状況調	—	40
現金出納調	—	44
保管現金有高調	—	45

預金調	—	45
郵券等受払調	—	46
歳入歳出外現金調	—	47
歳出予算執行状況調	—	48
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	—	60
委託料に関する調	—	62
負担金支出調	—	66
交付金支出調	—	68
公有財産調	—	70
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	—	71
行政財産貸付・使用許可調	—	72
備品・図書調	—	74
主要備品調	—	76

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革及び所管区域の概要

ア 沿革

昭和 28 年 4 月 1 日	機構改革により富士地方事務所が廃止となり、同庁舎(現在の富士市吉原 3 丁目、当時吉原市伝法)に富士市・吉原市・富士宮市及び富士郡を所管区域とし県税事務を所掌する出先機関として富士県税事務所が設置され総務・直税・間税の 3 課制で発足した。
昭和 30 年 6 月 1 日	総務・徴収・課税の 3 課制となる。
昭和 32 年 12 月 1 日	総務・徴収・直税・間税の 4 課制となる。
昭和 34 年 10 月 1 日	総務・管理・徴収・直税・間税の 5 課制となる。
昭和 37 年 4 月 1 日	総務・徴収・直税・間税の 4 課制となる。
昭和 43 年 4 月 1 日	機構改革により、富士財務事務所に改組。 管内かいの出納事務を集中処理する出納課設置。 総務・管理・徴収・直税・間税・出納の 6 課制となる。
昭和 44 年 4 月 1 日	次長制創設。
昭和 47 年 12 月 1 日	富士市本市場 428 番地の 3 の富士総合庁舎に移転。
昭和 49 年 4 月 1 日	徴収課を納税課に改称。
昭和 54 年 4 月 1 日	機構改革により振興センターが設置され、財務事務所長及び総務課職員が富士振興センター兼務となる。
昭和 56 年 4 月 1 日	間税課主幹新設。
昭和 57 年 4 月 1 日	副所長制創設(次長制の廃止)及び納税課主幹新設。
昭和 59 年 4 月 1 日	直税課主幹新設。
昭和 60 年 4 月 1 日	参事兼管理課長を新設、庁舎管理事務を振興センターへ移管。
昭和 61 年 12 月 3 日	現在地の富士市本市場 441-1 の富士総合庁舎に移転。
昭和 62 年 4 月 1 日	管理課主幹新設。
昭和 63 年 4 月 1 日	組織改正により、出納課が出納部となる。
平成 元年 4 月 1 日	副所長制廃止、振興センター副所長兼財務事務所長となる。
平成 3 年 4 月 1 日	振興センターが県民生活センターに組織替えとなり、専任の財務事務所長となる。
平成 5 年 4 月 1 日	次長制創設(総務課長兼務)、参事廃止。
平成 6 年 4 月 1 日	財務事務所出納部が分離され、総合庁舎出納室設置。 総務・管理・納税・直税・間税の 5 課制となり、物品調達事務を出納局へ移管。
平成 7 年 4 月 1 日	参事兼管理課長新設。 間税課の間税第 1 係・間税第 2 係が統合され、間税係となる。 納税課、直税課の主幹が、1 名体制から 2 名体制となる。
平成 9 年 4 月 1 日	総務係を除き、係制を班(スタッフ)制に改組、従来の自動車税係の徴収部門を納税課納税班に統合。
平成 10 年 4 月 1 日	参事を管理課長兼務から納税課長兼務に変更。

平成 11 年 4 月 1 日	参事兼納税課長を徴収統括監兼納税課長に変更。
平成 12 年 4 月 1 日	総務事務集中化の試行により総務事務の一部(給与、旅費、賃金、報酬、報償、福利厚生、郵送事務の一部)を富士県行政センターへ移管。管理課にアウトソーシング職員一人を導入。
平成 13 年 4 月 1 日	組織改正により、管理・納税・課税第 1・課税第 2 の 4 課制となる。総務課長廃止、管理課長(次長兼務)となる。専門監新設。総務事務集中化の本格実施。
平成 17 年 4 月 1 日	県行政センターの廃止に伴い、庁舎管理、文書収発一元化事務、総合庁舎衛生委員会等の業務が移管された。
平成 20 年 11 月 1 日	富士川町と富士市との合併に伴い、旧富士川町を静岡財務事務所から富士財務事務所へ所管変更。
平成 21 年 4 月 1 日	富士出納室の廃止に伴い、物品の集中調達事務、公用車の集中管理等の業務を行う、東部出納室の職員が配置された。
平成 22 年 3 月 23 日	芝川町と富士宮市が合併。
平成 22 年 4 月 1 日	組織の再編により、班制を導入。
平成 26 年 1 月 1 日	課税事務のうち法人県民税・事業税、不動産取得税(家屋評価業務)、軽油引取税、ゴルフ場利用税、鉾区税、狩猟税を沼津財務事務所に、県民税利子割を静岡財務事務所に集約。 4 課 8 班制から管理・納税・課税の 3 課 5 班制となる。
平成 31 年 4 月 1 日	管理課専門監が管理課課長代理に変更された。 徴収統括監兼納税課長が徴収統括官兼納税課長に変更された。

イ 所管区域の概要

当管内は、県の東部に位置し、富士市、富士宮市の 2 市で構成され、面積は 634.03 k m²、人口は 366,512 人(令和 5 年 7 月 1 日現在)、面積では県土の 8.2%、人口では 10.3%を占めている。

この地域は、日本のシンボルである富士山の南西麓にあたり、朝霧高原などの緩やかな傾斜地や、富士川・潤井川・芝川をはじめとする数多くの河川が作った堆積平地が広がっている。

また、これらの河川その他、富士山麓、愛鷹山麓からの湧水、伏流水等、水資源にも恵まれた地域であることから富士市を中心に江戸時代から駿河半紙の生産地として栄え、現在では、パルプ・紙をはじめとして、化学工業、輸送用機械、電気機械等の大企業が進出し、工業地域を形成している。管内市の製造品出荷額等は、2 兆 1,879 億円余(令和 2 年静岡県の工業統計表(市町編) 従業者 4 人以上の事業所(経済センサス活動調査))で、県全体の 13.3%に及んでいる。

商業は、工業地域の発展とともに成長してきており、最近では郊外を中心として大規模小売店の躍進が目立っている。

このほか、第 1 次産業では、広大な富士山麓を利用した集約型の畜産が盛んであり、特に酪農については県下最大の草地酪農地帯となっている。その他、水稲、茶栽培、施設利用による花卉・野菜の生産、豊富な湧水を利用した養鱒なども行われている。

さらには、平成 25 年に富士山が世界文化遺産登録されたことに伴い、これを契機とした地域の観光をはじめとする交流人口の一層の拡大等により、新たな多方面にわたる発展が期待されている。

【管内状況】

(令和5年7月1日現在)

市町名	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (戸)
富士市	244.95	241,284	99,698
富士宮市	389.08	125,228	52,837
管内計 A	634.03	366,512	152,535
県計 B	7,777.02	3,558,456	1,512,873
構成比 A/B %	8.2	10.3	10.1

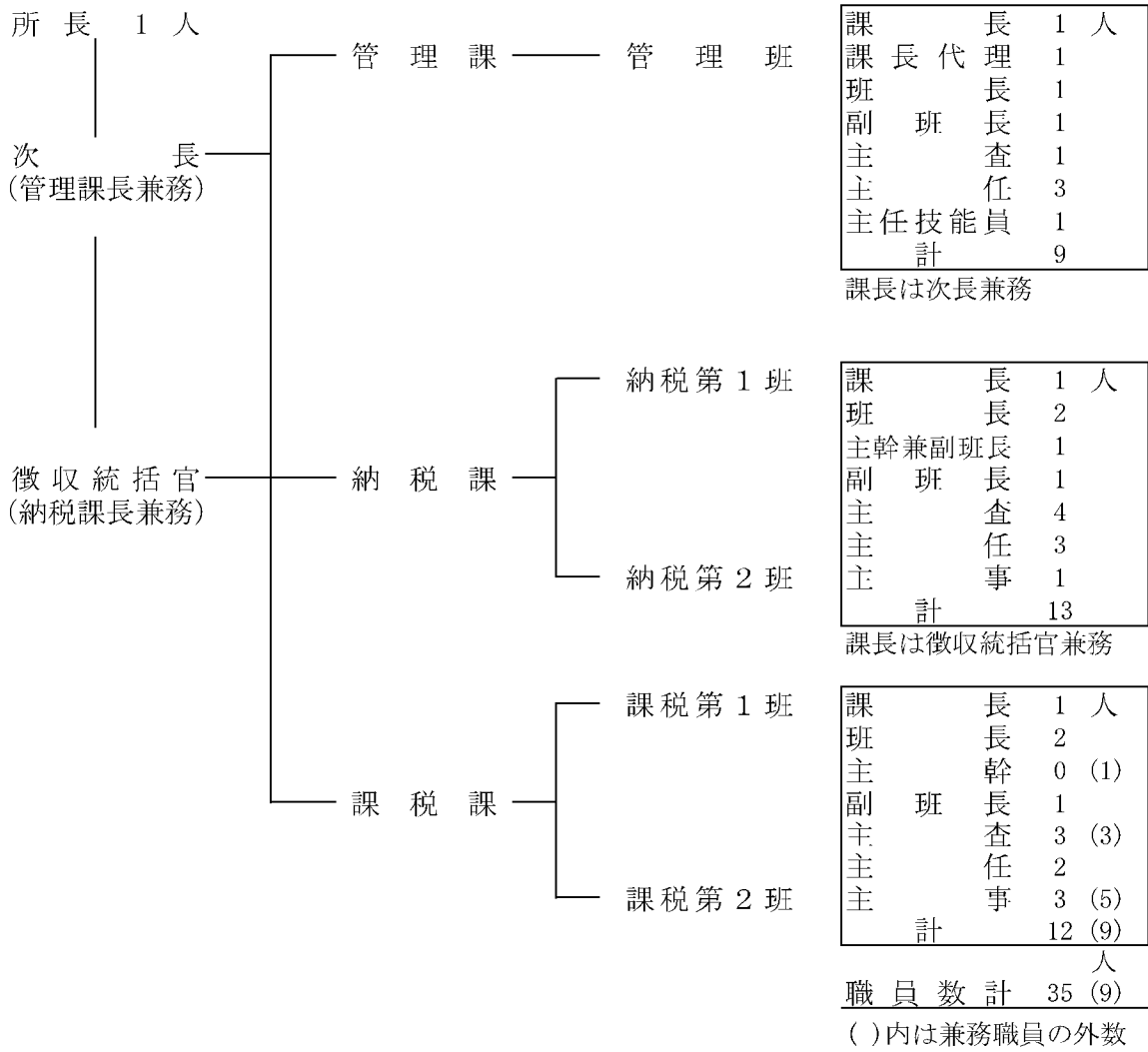
(注) 1 面積については、国土交通省国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調(令和5年4月1日時点)」による。

(注) 2 人口(外国人を含む)及び世帯数については、「静岡県の推計人口」の数値による。(令和5年7月1日現在)

【管内図】



組 織 図



(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	3

(2) 県税の調定及び収入の状況

ア 令和4年度

調定額	22,530,580千円	(令和3年度比	99.3%)
収入額	22,002,674千円	(〃	99.3%)
収入率	97.7%	(令和3年度	97.6%)

調定額は、前年度に比べ、△163,779千円、0.7%の減、収入額は、△155,753千円、0.7%の減となった。

調定額について、現年課税分は、個人県民税が1.6%増となったが、個人事業税が4.4%減、不動産取得税が23.2%減となり前年度を下回った。

滞納繰越分は、不動産取得税の高額課税の滞納案件が発生した令和3年度に比べ、78,203千円、13.5%の減と前年度を下回った。

また、収入額についても現年課税分は、個人県民税が201,516千円、1.4%増となったが、個人事業税が△32,637千円、4.6%の減、不動産取得税が△284,086千円、23.2%の減となり前年度を下回った。

滞納繰越分は、調定額が減ったことから、△42,497千円、19.1%の減と前年度を下回った。

収入率については、全体で前年度を0.1ポイント上回った。

イ 令和5年度 (令和5年6月30日現在)

調定額	8,300,537千円	(令和4年同期比	101.5%)
収入額	6,676,896千円	(〃	101.0%)
収入率	80.4%	(令和4年同期	80.9%)

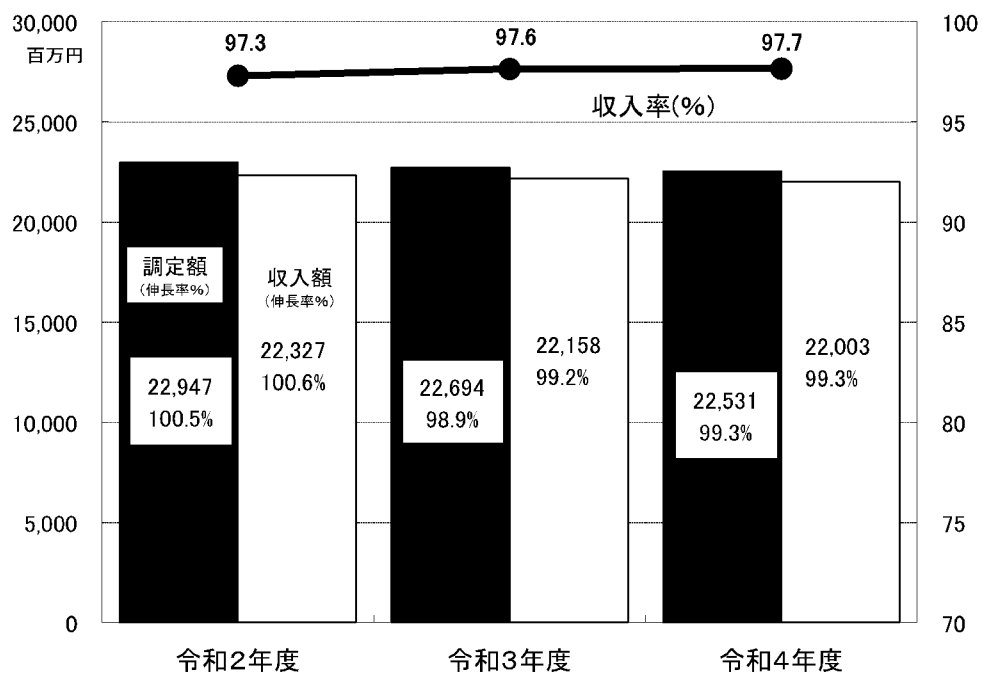
調定額は、前年同期に比べ、125,228千円、1.5%上回り、収入額は64,805千円、1.0%上回った。

調定額について、現年課税分は、前年同期に対し115,050千円、1.5%上回り、滞納繰越分は、前年同期に対し10,178千円、2.0%上回った。

収入額について、現年課税分は、前年同期に対し70,401千円、1.1%上回り、滞納繰越分は、前年同期に対し△5,596千円、12.0%下回った。

収入率については、80.4%で、前年同期を0.5ポイント下回った。

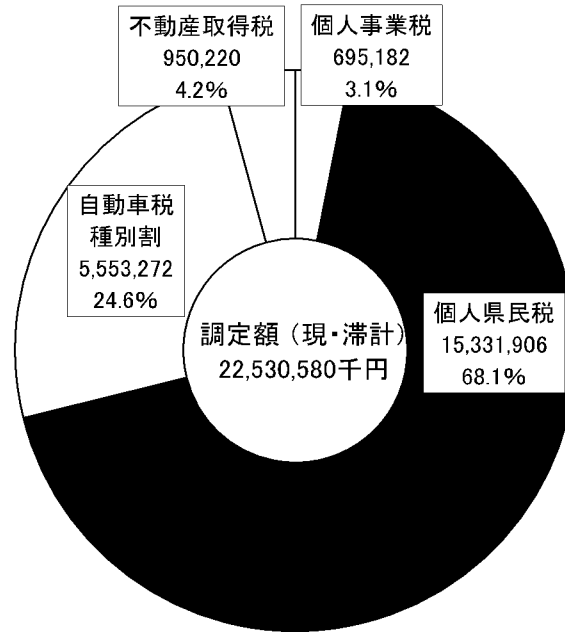
ウ 最近3か年間の県税調定収入額調



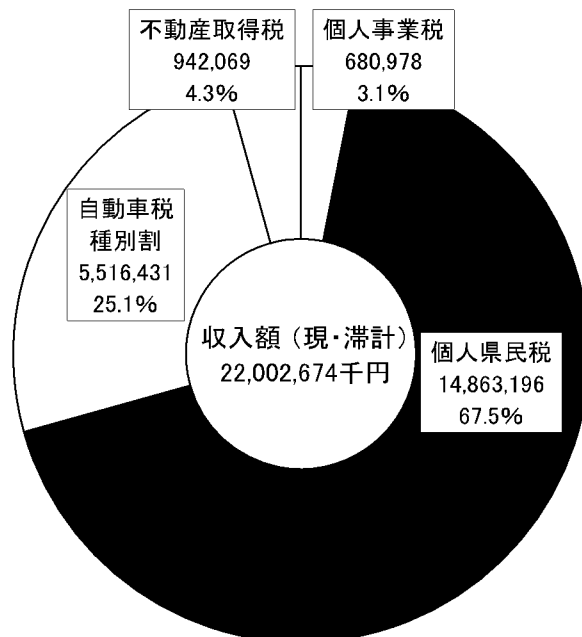
エ 管内納税義務者等の調

区 分		3 年度	4 年度	対前年比 (%)
納税義務者等	個人県民税 (人)	207,457	207,686	100.1
	個人事業税 (人)	4,323	4,080	94.4
	不動産取得税 (件)	4,683	4,671	99.7
	自動車税種別割 (台)	155,680	154,623	99.3
合 計		372,143	371,060	99.7

令和4年度 県税税目別調定額構成比
(単位:千円)



令和4年度 県税税目別収入額構成比
(単位:千円)



(3) 税収確保対策の取組

県税収入の確保並びに収入未済額の縮減及び収入率の向上を図るため、「事務執行方針」に具体的な数値目標を定め、効率的、機動的な税収対策を実施して、その達成に取り組んでいる。

ア 令和4年度の取組

(ア) 事務執行方針に基づき、税収見込額（県税収入額）の達成とともに収入未済額の縮減と収入率の向上を重点事項として、関連指標となる次の数値目標を設定しその達成に向けた取り組みを行った。

実績としては、税収見込額（県税収入額）及び個人事業税収入率について目標を達成した。

(令和4年度)

項 目		目標値 (a)	実 績 (b)	対目標値 (b-a)	結果	
県税収入額（所努力目標）		21,911 百万円以上	22,003 百万円	92 百万円	(○)	
県 直 接 徴 収 分	自動車税 種別割	収入未済額	28 百万円以下	30 百万円	2 百万円	×
		収入率	99.4%以上	99.3%	△0.1 P	×
	個人事業税	収入未済額	12 百万円以下	13 百万円	1 百万円	×
		収入率	98.0%以上	98.0%	0.0 P	○
個人県民税	収入未済額	422 百万円以下	446 百万円	24 百万円	×	
	収入率	97.0%以上	96.9%	△0.1 P	×	

(イ) 収入未済額の 89.8%を占める個人県民税については、当所と管内2市（富士宮市・富士市）を構成員とする静岡県個人住民税徴収対策本部会議「富士地区部会」を開催して、地域や各市の実状を分析の上、対策の検討と数値目標等の進行管理を行い、収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組んだ。

イ 令和5年度の取組

令和5年度も前年度と同様、収入未済額の縮減と収入率の向上を目指す数値目標を定めて取り組みを進めており、個人県民税においては、静岡県個人住民税徴収対策本部会議「富士地区部会」を開催し、地域の特性に応じた対策を行う。

(令和5年度)

(令和5年6月末現在)

項 目		目標値	
県税収入額（所努力目標）		22,183 百万円以上	
県 直 接 徴 収 分	自動車税 種別割	収入未済額	25 百万円以下
		収入率	99.5%以上
	個人事業税	収入未済額	12 百万円以下
		収入率	98.1%以上
個人県民税	収入未済額	391 百万円以下	
	収入率	97.2%以上	

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果） 並びに評価（課題等）及び改善

(1) 管理課

ア 組織人事関係

職員の配置に当たっては、効率的な運営を図るため事務内容及び事務量を考慮し、適材適所の配置に努めている。

また、時期的に集中する事務、重点的に推進する事務及び期限内処理を要する事務については、挙所体制による取組や各課相互の協調などにより、効率的な運営に努めている。

イ 綱紀の厳正保持と交通事故防止

綱紀の厳正保持と交通事故防止については、管理職等で構成する所内定例会議（月1回）や課内打合せ等あらゆる機会を通じて繰り返し指導徹底を図っている。

また、コンプライアンス推進月間に合わせたコンプライアンス研修や意見交換会の開催、富士地域県職員交通安全研修会等への参加をはじめ、「交通安全情報」等の周知により職員への啓発に努めている。

ウ 職員の健康管理

定期健康診断をはじめ、各種検診、健康相談等を積極的に受診させ、疾病の早期発見、生活指導に努めている。

エ 職員の資質向上

自治研修所の基本研修・選択研修のほか、各種税務研修への参加及び職場での実務研修により、職員の資質向上に努めている。

オ 選挙事務

国政選挙、県知事選挙及び県議会議員選挙において「広報車による呼びかけ」やJR富士駅での「街頭キャンペーン」等の啓発事業を実施している。

なお、令和4年度の「街頭キャンペーン」は新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった。

カ 予算経理等

予算の執行に当たっては、常に正確を期し、適正かつ効率的な運用及び経費の節減に努めている。

また、物品の管理に当たっては、常に適切、良好な管理に努めている。

キ 情報公開の推進

県民参加による開かれた県政を推進するため、情報公開案内窓口及び行政資料コーナーを設置し、県民への県政情報提供の拡充に努めている。

令和4年6月～令和5年6月の行政資料貸出申込件数は26件であった。

ク 総合庁舎の管理運営

富士総合庁舎の良好な執務環境の維持のため、設備保守・警備・清掃等の業務を委託し、合理的な庁舎管理の運営に努めている。

また、庁舎の災害対策については、「静岡県富士総合庁舎自衛消防隊要綱」に基づき、富士総合庁舎自衛消防隊を組織し、災害時には迅速かつ的確に対応できるように、初期消火や避難誘導等の訓練を行っている。

ケ 文書収発一元化事務

総合庁舎内の郵便物等の収発事務を一元的に処理し、収発事務の効率化に努めている。

コ 総合庁舎衛生委員会の運営

衛生委員会については、富士総合庁舎に入居する出先機関が共同して設置している。

委員長は当所の所長が務め、事務局業務を管理課が担当し、委員会、職場巡視及び健康講演会等を実施し、職員の健康保持、職場の安全管理に努めている。

サ 富士地区の職員球技大会の運営

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりボーリングのみ実施した。

シ 管理事務

県税徴収金等の収納管理事務に当たっては、管理事務処理要領に基づき、県税システムの円滑な運用を図り、関係各課及び金融機関等との連絡を密にして、迅速かつ正確な事務処理に努めている。

また、自動車税種別割以外の納税証明書の発行事務も行っている。

ス 個人県民税

令和4年度の調定額は、15,331,906千円（前年度比101.3%）であった。

令和5年度（令和5年6月末日現在）の調定額は、2,309,311千円（前年同月比102.0%）であった。

当所における令和4年度調定額（現・滞計）ベースでの個人県民税の割合は68.0%と、最も割合が高い税目となっており、その収入率の向上を図ることが課題となっている。

そのため、賦課徴収事務を行う富士市・富士宮市と緊密な連携のもと、静岡県個人住民税徴収対策本部会議に係る富士地区部会（部会長：所長）を開催し、滞納整理事務の具体的な問題点等について検討を行い、収入未済額縮減及び収入率向上を図っている。

セ 税務広報

納税意識を高め、納期内納付及び収入率の向上を図るため、「税を考える週間」（11月11日～17日）に合わせて富士総合庁舎1階及びタリーズコーヒー富士市中央公園店の協力を得て同店内においてパネル展示等を行ったほか、ポスター・チラシ等の各種媒体を活用した広報を実施した。

また、自動車税種別割納期内納付促進街頭キャンペーンを、富士市・富士宮市の大型ショッピングセンターで実施するとともに、地元新聞への広告掲載や市広報誌への記事の掲載、事務所独自のポスター・チラシの配布及び掲示などにより、地方税お支払サイトによる収納等各種納付方法の周知と納期内納付の促進に努めた。

さらに、次世代を担う児童生徒に対する租税教育については、富士租税教育推進協議会を中心に連携・協力を図り、令和4年度は管内4小学校に職員5人を講師として派遣し、小学6年生（8コマ372人）を対象に租税教室を開催するなど、積極的な取組みに努めている。

ソ 税務研修

税務研修実施要綱に基づく職場研修により税務職員としての自覚を促すとともに、基礎的知識及び賦課徴収技術の習得を図っている。

また、滞納整理機構が主催する基礎研修や専門研修について、積極的な受講を推進し、税務職員としての専門的知識及び賦課徴収技術の向上を図っている。

令和4年度実施状況

区 分	研修科目数	職場研修（人）	職場研修以外（人）	計（人）
基礎研修	22（科目）	62	42	104
専門研修	9（科目）	—	15	15
高度化研修	—（科目）	—	—	—
その他研修	6（科目）	—	8	8
計	37（科目）	62	65	127

タ 関係機関との連絡調整

県と2市との税務行政を適切かつ円滑に推進するため、個人住民税対策ワーキンググループ等を開催し、地方税の賦課徴収に係る情報交換を行い、緊密な連絡協調関係の維持・向上に努めている。

また、富土地域の税を取扱う機関（税務署、財務事務所、2市）の連絡協調を目的に設置されている富士地方税務推進協議会（会長：富士税務署長）に積極的に参加し、関係機関との連携、協調に努めている。

(2) 納税課

ア 自主納税の推進

納税者と接するあらゆる機会を通じて、納期内納付及び口座振替納税しようようなどを実施し、併せて、納税貯蓄組合活動とも連携することによって、自主納税の推進及び同体制の確立を図っている。

イ 効率的かつ効果的な滞納整理の推進

納税第1班は、7月以前は自動車税種別割の前年度分及び現年度課税分、8月以降は自動車税種別割の現年度課税分を担当し、納税第2班は、個人事業税、不動産取得税及び自動車税種別割の納税第1班分担以外の分を担当している。

このように、各班が担当する税目等を分離した機能分担型の執行体制を採用することによって、効率的かつ効果的な滞納整理の促進を図っている。

併せて、財産調査の徹底による早期差押、執行停止処理の促進等により、収入率向上と収入未済額の縮減に努めている。

ウ 高額滞納の処理

令和4年度は、高額滞納案件（滞納税額300万円以上）はなかった。

なお、高額滞納案件を含む滞納税額100万円以上の案件については、事務所の月例事業報告会議において、処理状況報告及び処理方針検討を行っている。

また、高額課税案件は、課税時から課税課との連携を図り、早期の納税折衝等を実施することによって、高額滞納発生の未然防止を図っている。

(3) 課税課

ア 個人事業税

令和4年度の調定額は682,707千円（前年度比4.4%減）であった。

調定額が減少した主な理由は、定期課税額が減少したためである。

業種別構成比率は、不動産貸付業が 30.1%を占め、請負業が 28.1%、物品販売業が 5.4%となっている。

所得税の確定申告期には、税務署及び 2 市と緊密な連絡協調をとりながら申告業務及び課税資料の収集を行っている。

令和 5 年度（令和 5 年 6 月末日現在）の調定額は 16,182 千円（前年同期比 60.6%増）であった。

イ 不動産取得税

令和 4 年度の調定額は 946,653 千円（前年度比 23.2%減）であった。

調定額が減少した主な理由は、建築評価分の減によるものである。

令和 5 年度（令和 5 年 6 月末日現在）の調定額は 349,185 千円（前年同期比 92.6%増）であった。

ウ 自動車税種別割

令和 4 年度の調定額は 5,521,110 千円（前年度比 0.04%増）であった。

燃費、経済性に優れた軽自動車へのシフト等により定期課税額は減少したが、登録抹消等を原因とする年度途中の減額調定額が、少なかったため、最終調定額は微増となった。

納税者の利便性の向上を目的として令和 2 年度から導入したスマートフォン決済は、納付アプリを拡大し納期内の利用は前年に比べて 13.9%も増加したが、納期内納付率は 86.7%と前年度に比べ 0.7 ポイント下降した。

令和 5 年度（令和 5 年 6 月末日現在）の調定額は 5,577,212 千円（前年同期比 1.6%減）であった。

また、納期内納付率は、87.2%と前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。令和 5 年 4 月から eL-QR（地方税統一 QR コード）を利用した納税が始まり、44,541 件（全件数の 29.0%）の利用があった。

なお、納税通知書及び督促状の発送・返戻処理を、平成 21 年度から挙所体制により実施することで早期送達に成果を上げている。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県税賦課徴収事務	地方税法（以下「法」という。） 地方税法施行令（以下「施行令」という。） 地方税法施行規則（以下「施行規則」という。） 静岡県税賦課徴収条例（以下「条例」という。） 静岡県税賦課徴収規則（以下「規則」という。） 静岡県もりづくり県民税条例（以下「もりづくり条例」という。）
管理課関係	
税務出納員	地方自治法（第171条）、静岡県財務規則（第71条）
税務研修	静岡県税務研修実施要綱
税務広報	税務広報事務実施要綱
個人県民税	法（第23条～）、施行令、施行規則、条例（第12条の3～）、規則（第18条の2～）、もりづくり条例（第1条）
庁舎の管理運営	静岡県財産規則、行政財産の使用料条例
納税課関係	
滞納処分	法（第68条 他）、施行令、施行規則、条例、規則、国税徴収法
納税貯蓄組合	納税貯蓄組合法
課税課関係	
事業税	法（第72条～）、施行令、施行規則、条例（第16条～）、規則（第22条～）
不動産取得税	法（第73条～）、施行令、施行規則、条例（第21条～）、規則（第23条）
自動車税（種別割）	法（第145条～）、施行令、施行規則、条例（第52条～）、規則（第53条～）

職 員 調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	所長	八木 直行	所総括	□□□	年 月 □.□	
2	次長	中尾 恒	所総括補佐	□□□	□.□	
3	徴収統括官	兼子 竜也	所総括補佐	□□□	□.□	

管理課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	次長兼 管理課長	中尾 恒	課総括	□□□	年 月 □.□	(再掲)
4	課長代理	川口 泰司	収納管理総括	□□□	□.□	
5	班長	伊藤 直子	管理班総括	□□□	□.□	
6	副班長	杉山 美奈子	収納管理	□□□	□.□	
7	主査	鈴木 大樹	庁舎管理	□□□	□.□	
8	主任	鈴木 佳代子	収納管理	□□□	□.□	
9	主任	長濱 靖也	物品調達・車両管理	□□□	□.□	
10	主任	内藤 貴子	庶務・会計	□□□	□.□	
11	主任技能員	増田 達哉	公用車運行・管理	□□□	□.□	

納税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	徴収統括官 兼納税課長	兼子 竜也	課総括	□□□	年 月 □.□	(再掲)
12	班長	坂下 政行	第1班総括	□□□	□.□	
13	副班長	渡邊 敏正	税務事務進行確認表	□□□	□.□	
14	主査	山田 智之	滞納整理に係る諸報告	□□□	□.□	
15	主任	石切山 厚	徴収金の徴収の嘱託及び受託	□□□	□.□	
16	主任	原口 知美	収入未済額圧縮の取組 月次報告の取りまとめ	□□□	□.□	
17	主事	渡邊 健人	税務等関係機関からの 照会回答及び連絡調整	□□□	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
18	班長	吉川 俊康	第2班総括	□□□	□.□	
19	主幹兼副班長	紅林 誠	静岡地方税滞納整理機構への事案移管調整	□□□	□.□	
20	主査	大石 ひとみ	個人事業税の口座振替納税	□□□	□.□	
21	主査	新藤 桂子	差押え、参加差押え、交付要求のとりまとめ	□□□	□.□	
22	主査	飯塚 剛教	実状・財産調査に関する企画及び執行	□□□	□.□	
23	主任	山田 真幸	県税に係る滞納処分等の執行の停止及び欠損処理	□□□	□.□	

課税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
24	課税課長	笹野 久彦	課総括	□□□	年 月 □.□	
25	班長	塚本 由美子	第1班総括	□□□	□.□	
26	主査	庄田 直子	自動車税種別割の非課税、課税免除及び減免	□□□	□.□	
27	主査	宮末 隆	自動車税種別割の調定	□□□	□.□	
28	主事	青木 義貴	自動車税種別割の還付充当	□□□	□.□	
29	主事	村松 瞳	自動車税種別割の身体障害者減免	□□□	□.□	
30	班長	木村 繭子	第2班総括	□□□	□.□	
31	副班長	清水 美里	個人事業税の申告書の受付・審査	□□□	□.□	
32	主査	桑原 直樹	不動産取得税の調定	□□□	□.□	
33	主任	渡邊 弘之	不動産取得税の納税通知書等の発送	□□□	□.□	
34	主任	佐野 止幸	不動産取得税の課税データの取込み	□□□	□.□	
35	主事	後藤 総介	個人事業税の調定	□□□	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
—	主幹	渡邊 祐三子	家屋評価	□□□	年 月 □. □	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
—	主査	前川 雅実	家屋評価	□□□	□. □	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
—	主査	山田 良太	家屋評価	□□□	□. □	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
—	主査	和知 友美	家屋評価	□□□	□. □	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
—	主事	齋藤 清高	家屋評価	□□□	□. □	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
—	主事	宮野川 綾夏	家屋評価	□□□	□. □	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
—	主事	原 太郎	家屋評価	□□□	□. □	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
—	主事	松岡 彩実	家屋評価	□□□	□. □	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
—	主事	天野 佳代	家屋評価	□□□	□. □	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
					平均年数	2年0月

職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
会計年度任用職員	山嶋 由子	事務補助	□□□	年 月 □. □	管理課
会計年度任用職員	武山 明佳	事務補助	□□□	□. □	納税課
会計年度任用職員	堀内 いつみ	事務補助	□□□	□. □	納税課

職員の年齢調

(令和5年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	4人	
30歳以上40歳未満	1人	
40歳以上50歳未満	4人	
50歳以上56歳未満	14人	
56歳以上61歳未満	7人	再任用職員1名
61歳以上	5人	再任用職員5名
計	35人	平均年齢 50.4歳

健康管理

1 令和4年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 35人
	職員数 35人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

2 令和5年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	8人 (8人)
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	12人 (12人)
D 2		要経過観察	8人 (8人)
D 3		医 療 不 要	6人 (6人)
区 分 者 計			人
未区分者数			1人
合 計			35人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

C 1

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 1人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 () 人

職 員 配 置 調

(令和5年6月30日現在)

課 別		管 理 課	納 税 課	課 税 課	計
配 置 職 員	職員(事)	人 7	人 12	人 (9) 10	人 (9) 29
	職員(技)	0			0
	再任用職員(事)	2	1	2	5
	再任用職員(技)	1			1
	計	10	13	(9) 12	(9) 35
	会計年度任用職員	(1)	(1)	(1)	(3)
	臨時的任用職員				
	計	(1)	(1)	(1)	(3)
	合計	(1) 10	(1) 13	(10) 12	(12) 35

(注) 1 所長は管理課に含む。

2 会計年度任用職員、臨時職員、兼務職員は()内に外書きにより記載。

県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B(-C-D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F(-A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
県 税	22,530,580,282	22,002,673,580	21,095,289,454	907,384,126	30,888,022	497,018,680
現年課税分	22,028,959,786	21,822,727,413	21,095,289,454	727,437,959	877,930	205,354,443
滞納繰越分	501,620,496	179,946,167	0	179,946,167	30,010,092	291,664,237
個人県民税	15,331,906,361	14,863,195,599	14,701,302,989	161,892,610	22,453,261	446,257,501
現年課税分	14,878,490,186	14,701,302,989	14,701,302,989	0	796,230	176,390,967
滞納繰越分	453,416,175	161,892,610	0	161,892,610	21,657,031	269,866,534
法人県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	695,181,809	680,977,621	622,301,800	58,675,821	1,409,956	12,794,232
現年課税分	682,707,100	674,123,401	622,301,800	51,821,601	0	8,583,699
滞納繰越分	12,474,709	6,854,220	0	6,854,220	1,409,956	4,210,533
法人事業税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
不動産取得税	950,220,115	942,069,460	907,590,500	34,478,960	87,100	8,063,555
現年課税分	946,652,600	940,720,100	907,590,500	33,129,600	0	5,932,500
滞納繰越分	3,567,515	1,349,360	0	1,349,360	87,100	2,131,055
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	5,553,271,997	5,516,430,900	4,864,094,165	652,336,735	6,937,705	29,903,392
現年課税分	5,521,109,900	5,506,580,923	4,864,094,165	642,486,758	81,700	14,147,277
滞納繰越分	32,162,097	9,849,977	0	9,849,977	6,856,005	15,456,115
鉱区税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
旧 法	特別地方消費税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
新 法	軽油引取税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計額を計上する。
3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。
4 「収入率の累計」及び「納期内収納率の累計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

状 況 調

(令和4年度)

左 の 内 訳				還付未済額等 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実収入率(左) $\frac{B}{A-(E-G+H+I)}$		実納期内収入率(右) $\frac{C}{A-(E-G+H+D)}$
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管内 $\frac{B}{A}$	県計	管内 $\frac{C}{A}$	県計	収入率	納期内 収入率	%	%	
0	16,607,560	3,412,100	476,999,020	0	97.7	99.2	—	—	97.6	—	97.9	—	
0	608,033	3,412,100	201,334,310	0	99.1	99.7	95.8	94.9	99.2	95.4	99.1	95.8	
0	15,999,527	0	275,664,710	0	35.9	35.2	—	—	38.4	—	39.5	—	
0	0	0	446,257,501	0	96.9	97.2	—	—	96.9	—	97.1	—	
0	0	0	176,390,967	0	98.8	99.0	98.8	99.0	99.0	99.0	98.8	98.8	
0	0	0	269,866,534	0	35.7	35.4	—	—	33.8	—	37.5	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	2,111,031	0	10,683,201	0	98.0	97.7	—	—	97.7	—	98.5	—	
0	0	0	8,583,699	0	98.7	98.7	91.2	91.1	99.0	91.6	98.7	91.2	
0	2,111,031	0	2,099,502	0	54.9	48.3	—	—	47.4	—	76.6	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	1,745,128	3,412,100	2,906,327	0	99.1	97.8	—	—	99.3	—	99.7	—	
0	0	3,412,100	2,520,400	0	99.4	98.7	95.9	93.5	99.4	86.7	99.7	96.2	
0	1,745,128	0	385,927	0	37.8	26.0	—	—	98.7	—	77.8	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	12,751,401	0	17,151,991	0	99.3	99.4	—	—	99.3	—	99.7	—	
0	608,033	0	13,839,244	0	99.7	99.8	88.1	89.7	99.7	88.4	99.8	88.1	
0	12,143,368	0	3,312,747	0	30.6	32.2	—	—	32.2	—	74.8	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	

県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
県 税	8,300,537,232	6,676,896,273	6,416,837,213	260,059,060	989,750	1,633,746,809
現年課税分	7,786,282,828	6,635,767,288	6,416,837,213	218,930,075	0	1,161,611,140
滞納繰越分	514,254,404	41,128,985	0	41,128,985	989,750	472,135,669
個人県民税	2,309,311,553	1,214,172,460	1,178,113,318	36,059,142	0	1,095,139,093
現年課税分	1,843,704,328	1,178,113,318	1,178,113,318	0	0	665,591,010
滞納繰越分	465,607,225	36,059,142	0	36,059,142	0	429,548,083
法人県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	28,975,632	12,874,790	10,788,500	2,086,290	278,700	15,822,142
現年課税分	16,181,400	11,427,100	10,788,500	638,600	0	4,754,300
滞納繰越分	12,794,232	1,447,690	0	1,447,690	278,700	11,067,842
法人事業税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
不動産取得税	355,258,355	319,229,300	315,810,500	3,418,800	42,028	35,987,027
現年課税分	349,184,700	318,198,400	315,810,500	2,387,900	0	30,986,300
滞納繰越分	6,073,655	1,030,900	0	1,030,900	42,028	5,000,727
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	5,606,991,692	5,130,619,723	4,912,124,895	218,494,828	669,022	486,798,547
現年課税分	5,577,212,400	5,128,028,470	4,912,124,895	215,903,575	0	460,279,530
滞納繰越分	29,779,292	2,591,253	0	2,591,253	669,022	26,519,017
鉱区税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
H	特別地方消費税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
法	軽油引取税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計額を計上する。
3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。
4 「収入率の県計」及び「納期内収納率の県計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和4年度)

区 分	金 額	対前年増減		左のうち現 年度分金額	対前年増減		
		金額	率		金額	率	
調 定 額 A	千円 7,198,674	千円 △ 357,266	% △ 4.7	千円 7,150,470	千円 △ 315,222	% △ 4.2	
収入 済額	納 期 内 v	6,393,986	△ 205,949	△ 3.1	6,393,986	△ 205,949	△ 3.1
	納 期 後	745,492	△ 147,833	△ 16.5	727,438	△ 108,823	△ 13.0
	内徴収猶予期間中に納付された 額 (w)	(216)	(△31,056)	(△99.3)	(216)	(30)	(16.1)
	小 計 B	7,139,478	△ 353,782	△ 4.7	7,121,424	△ 314,772	△ 4.2
不 納 欠 損 額 C	8,435	△ 378	△ 4.3	82	△ 13	△ 13.7	
収入 未 済 額	納 期 未 到 来 x	0	0	-	0	0	-
	執 行 停 止 中 y	16,608	△ 1,220	△ 6.8	608	△ 1,234	△ 67.0
	徴 収 猶 予 中 z	3,412	1,008	41.9	3,412	1,008	41.9
	実 未 済 額	30,741	△ 2,894	△ 8.6	24,944	△ 211	△ 0.8
	小 計 D	50,761	△ 3,106	△ 5.8	28,964	△ 437	△ 1.5
実 未 済 額 県計	479,318	344	0.1	322,196	11,130	3.6	
		令和4年度 (全体)	対前年 増減率	令和4年度 (現年)	対前年 増減率	令和3年度	令和2年度
収 入 率 B/A	当所	% 99.2	p 0.0	% 99.6	p 0.0	% 99.2	% 98.6
	県計	% 99.7	p 0.0	% 99.8	p 0.0	% 99.7	% 97.3
実 収 入 率 B/(A-C-x-y-z)	当所	% 99.6	p 0.0	% 99.7	p 0.0	% 99.6	% 99.5
	県計	% 99.8	p 0.0	% 99.9	p 0.0	% 99.8	% 99.8
実 質 納 期 内 収 入 率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			% 89.5	p 1.0	% 88.5	
	県計			% 96.2	p 0.5	% 95.7	

- (注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。
 2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。
 3 (W)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。
 4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度について記載する表には、記入を要しない。

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分		金 額	対前年増減		左のうち現 年度分金額	対前年増減	
			金額	率		金額	率
調 定 額 A		千円 5,991,226	千円 79,781	% 1.3	千円 5,942,579	千円 81,796	% 1.4
収入 済額	納 期 内 v	5,238,724	87,967	1.7	5,238,724	87,967	1.7
	納 期 後	224,000	△ 54,105	△ 19.5	218,930	△ 54,886	△ 20.0
	内徴収猶予期間中に納付された額 (w)	(0)	(△38)	(△100.0)	(0)	(△38)	(△100.0)
	小 計 B	5,462,724	33,862	0.6	5,457,654	33,081	0.6
不 納 欠 損 額 C		990	△ 1,763	△ 64.0	0	0	—
収入 未 済 額	納 期 未 到 来 x	2,593	△ 1,061	△ 29.0	2,593	△ 1,061	△ 29.0
	執 行 停 止 中 y	15,933	△ 311	△ 1.9	0	0	—
	徴 収 猶 予 中 z	2,480	△ 59	△ 2.3	893	88	10.9
	実 未 済 額	517,601	60,211	13.2	492,534	50,822	11.5
	小 計 D	538,607	58,780	12.3	496,020	49,849	11.2
実 未 済 額 県計		30,439,667	22,968,285	307.4	29,998,750	22,924,257	324.0
		令和5年度 (全体)	対前年 増減率	令和5年度 (現年)	対前年 増減率	令和4年度	令和3年度
収 入 率 B/A	当所	91.2 %	^p △ 0.6	91.8 %	^p △ 0.8	91.8 %	89.5 %
	県計	93.7 %	^p 0.3	94.2 %	^p 0.4	93.4 %	94.6 %
実 収 入 率 B/(A-C-x-y-z)	当所	91.5	^p △ 0.7	91.9 %	^p △ 0.7	92.2 %	90.4 %
	県計	95.7 %	^p 0.1	96.0 %	^p 0.1	95.3 %	97.3 %
実 質 納 期 内 収 入 率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			88.2 %	^p 0.2	88.0 %	
	県計			93.6 %	^p 0.3	93.3 %	

(注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。

2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。

3 (W)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。

4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度について記載する表には、記入を要しない。

納期内収入状況調(定期課税分)

1 個人事業税

(令和4年度)

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニ 利用率	(イ)のうちクレジット カード納付による収入(エ)		クレジット 利用率	(イ)のうちスマートフォ ン決済アプリ納付に よる収入(オ)		スマートフォ ン決済 アプリ 利用率	納期内 収入率	納期内 収入率 (累計)	
	件数 件	税額A 千円	件数 件	税額B 千円	件数 件	税額C 千円	C/B %	件数 件	税額D 千円	D/B %	件数 件	税額E 千円	E/B %	B/A %	%	
令和4年度	1期	3,763	322,872	3,391	301,746	1,038	49,525	16.4	36	3,329	1.1	47	2,651	0.9	93.5	92.7
	2期	3,539	319,167	3,163	294,909	978	50,150	17.1	40	3,180	1.1	42	2,390	0.8	92.3	92.5
	計	7,302	642,339	6,554	596,655	2,016	99,975	16.8	76	6,509	1.1	89	5,041	0.8	92.9	92.6
令和3年度		7,758	673,129	7,013	624,451	2,050	101,079	16.2	83	6,061	1.0	106	6,309	1.0	92.8	92.4
令和2年度		7,534	681,975	6,816	633,867	1,988	101,481	16.0	58	5,798	0.9	27	1,632	0.3	92.9	92.5

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニ 利用率	(イ)のうちクレジット カード納付による収入(エ)		クレジット 利用率	(イ)のうちスマートフォ ン決済アプリ納付に よる収入(オ)		スマートフォ ン決済 アプリ 利用率	納期内 収入率	納期内 収入率 (累計)
	台数 台	税額A 千円	台数 台	税額B 千円	件数 台	税額C 千円	C/B %	件数 台	税額D 千円	D/B %	件数 台	税額E 千円	E/B %	B/A %	%
令和4年度	155,034	5,739,650	135,584	4,978,451	69,802	2,613,809	52.5	5,007	194,160	3.9	9,710	367,037	7.4	86.7	88.3
令和3年度	155,974	5,751,669	138,107	5,024,955	69,820	2,588,174	51.5	6,150	242,581	4.8	8,524	320,582	6.4	87.4	88.8
令和2年度	156,233	5,796,344	136,200	4,988,159	72,248	2,699,125	54.1	5,885	233,800	4.7	4,419	168,048	3.4	86.1	87.9

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

1 個人事業税

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニ 利用率	(イ)のうちクレジット カード納付による収入(エ)		クレジット 利用率	(イ)のうちスマートフォ ン決済アプリ納付に よる収入(オ)		スマートフォ ン決済 アプリ 利用率	納期内 収入率	納期内 収入率 (累計)
	件数 件	税額A 千円	件数 件	税額B 千円	件数 件	税額C 千円	C/B %	件数 件	税額D 千円	D/B %	件数 件	税額E 千円	E/B %	B/A %	%
令和5年度	1期	未調定													
	2期	未調定													
	計	未調定													
令和4年度	7,302	642,339	6,554	596,655	2,016	99,975	16.8	76	6,509	1.1	89	5,041	0.8	92.9	92.6
令和3年度	7,758	673,129	7,013	624,451	2,050	101,079	16.2	83	6,061	1.0	106	6,309	1.0	92.8	92.4

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニ 利用率	(イ)のうちクレジット カード納付による収入(エ)		クレジット 利用率	(イ)のうちスマートフォ ン決済アプリ納付に よる収入(オ)		スマートフォ ン決済 アプリ 利用率	納期内 収入率	納期内 収入率 (累計)
	台数 台	税額A 千円	台数 台	税額B 千円	件数 台	税額C 千円	C/B %	件数 台	税額D 千円	D/B %	件数 台	税額E 千円	E/B %	B/A %	%
令和5年度	153,757	5,652,794	135,279	4,927,726	67,933	2,521,227	51.2	6,289	241,623	4.9	9,500	358,129	7.3	87.2	88.8
令和4年度	155,034	5,739,650	135,584	4,978,451	69,802	2,613,809	52.5	5,007	194,160	3.9	9,710	367,037	7.4	86.7	88.3
令和3年度	155,974	5,751,669	138,107	5,024,955	69,820	2,588,174	51.5	6,150	242,581	4.8	8,524	320,582	6.4	87.4	88.8

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

余 白

県税（直接税）調定状況調

(令和4年度)

区 分		税 目	個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
当初 調定額		税 額	14,945,348,226	685,059,600	1,010,941,900	6,118,878,300	22,760,228,026	
審査 請求額		税 額					-	
		件 数					-	
同上の 処理	棄却 (却下)	税 額					-	
		件 数					-	
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)						-
		件 数						-
		一部修正 (更正)	減額(更正)					-
			差引調定額					-
件 数						-		
誤謬発見に よるもの	減額(更正)				152,800		152,800	
	件 数				1		1	
その他	減 額		66,858,040	2,352,500	64,136,500	597,768,400	731,115,440	
減額分計			66,858,040	2,352,500	64,289,300	597,768,400	731,268,240	
差引 調定額		税 額	14,878,490,186	682,707,100	946,652,600	5,521,109,900	22,028,959,786	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 直接税のうち狩猟税を除く。
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
 4 件数は、1納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件）とする。
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

県税（直接税）調定状況調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分		税 目		個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
		税 額	件 数						
当初 調定額		税 額		1,901,708,288	16,181,400	352,991,400	6,025,262,300	8,296,143,388	
審査 請求額		税 額						-	
		件 数						-	
同上の 処理	棄却 (却下)	税 額						-	
		件 数						-	
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)							-
		件 数							-
		一部修正 (更正)	減額(更正)						-
			差引調定額						-
			件 数						-
誤謬発見に よるもの	減額(更正)						-		
	件 数						-		
その他	減 額		58,003,960	-	3,806,700	448,049,900	509,860,560		
減額分計				58,003,960	-	3,806,700	448,049,900	509,860,560	
差引 調定額	税 額		1,843,704,328	16,181,400	349,184,700	5,577,212,400	7,786,282,828		

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 直接税のうち狩猟税を除く。
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
 4 件数は、1納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件）とする。
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所が発見したものを記載する。
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

口座振替等制度利用状況調

1 個人事業税

(令和5年6月30日現在)

区分	調定件数 (A)			(口座振替件数) (B) 振替加入件数 (C)			事務所計			県 計		
							(引落率 (%) B/C) 加入率 (%) C/A			(引落率 (%) B/C) 加入率 (%) C/A		
	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計
令和5年度	未調定	未調定	未調定	()	()	()	()	()	()	()	()	()
令和4年度	3,763	3,539	7,302	(1,662)	(1,588)	(3,250)	(98.0)	(97.6)	(97.8)	(97.8)	(97.7)	(97.7)
				1,696	1,627	3,323	45.1	46.0	45.5	48.4	49.4	48.9
令和3年度	4,005	3,753	7,758	(1,771)	(1,692)	(3,463)	(98.0)	(97.9)	(97.9)	(97.6)	(97.7)	(97.7)
				1,808	1,728	3,536	45.1	46.0	45.6	48.3	49.3	48.8

2 自動車税種別割

区分	調定件数 (A)	(口座振替件数) (B) 振替加入件数 (C)	(大口一括納付件数) (D) 大口一括件数 (E)	(計) (F) 計 (G)	事務所計			県 計			参考 大口一括 (現金一括納付)申請 者数
					引落率 (%) (B/C)	納付率 (%) (D/E)	合計引落率 (%) (F/G)	引落率 (%) (B/C)	納付率 (%) (D/E)	合計引落率 (%) (F/G)	
					加入率 (%) (C/A)	加入率 (%) (E/A)	合計加入率 (%) (G/A)	加入率 (%) (C/A)	加入率 (%) (E/A)	合計加入率 (%) (G/A)	
令和5年度	153,757	(15,376)	(402)	(15,778)	(98.2)	(100.0)	(98.2)	(98.7)	(100.0)	(99.0)	3
		15,662	402	16,064	10.2	0.3	10.4	12.7	5.2	17.8	
令和4年度	155,034	(15,589)	(337)	(15,926)	(98.4)	(100.0)	(98.4)	(98.7)	(99.9)	(99.0)	3
		15,848	337	16,185	10.2	0.2	10.4	12.6	5.2	17.8	
令和3年度	155,974	(15,426)	(310)	(15,736)	(98.1)	(100.0)	(98.2)	(98.6)	(99.9)	(99.0)	3
		15,717	310	16,027	10.1	0.2	10.3	12.7	5.2	17.9	

- (注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製すること。
 2 本庁所管課は、前年度から過去3か年度分とすること。(事務所計欄の記載は不要)
 3 D、Eには現金一括納付を記載すること。(口座一括納付はB、Cに含まれる。)
 4 自動車税種別割は台数単位で記載すること。

高額滞納処理状況調

(令和5年6月30日現在)

区 分	令和5年度6月末	令和4年度末 A	令和3年度末 B	増減 A-B	前年度対比 A/B	
滞 納 者 数	0 人	0 人	0 人	0 人	— %	
滞 納 額	千円 0 (0) 件	千円 0 (0) 件	千円 0 (0) 件	千円 0 (0) 件	% — () %	
税目別滞納額	不動産取得税	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 ()	
	自動車税種別割	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 ()	
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
処 理 状 況	差押してあるもの	()	()	()	()	
	差押してあるもの のうち	証券を受託したもの	()	()	()	()
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	()	()	()	()
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)	()	()	()	()	
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)	()	()	()	()	
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)	()	()	()	()	
	静岡地方税滞納整理機構に 移管したもの	()	()	()	()	
催告中のもの	()	()	()	()		
本年度中の収入見込額	()	/	/	/	/	

(注)1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調製する。

2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。

3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。

4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

高 額 滞 納 推 移 状 況 調 査

(令和5年6月30日現在)

年 度	区 分	高額滞納者数・ 滞納額	滞納繰越分			当該年度発生分			⑦から更正・ 決定等、保争中 を除いたもの	⑦から更正・ 決定等、保争中、 3月以降滞納 発生分を除いた もの
			繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③=④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥=⑦		
令 和 5 年 度	滞納者数 (人)	0	0	0	0	()	()	0	0	
	増減数 (人)	-	0	-	-	0	-	-	-	
	増減比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 月 末	滞納額 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減額 (千円)	-	0	-	-	0	-	-	-	
	増減比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	
令 和 4 年 度	滞納者数 (人)	0	0	0	0	()	()	0	0	
	増減数 (人)	-	△ 2	-	△ 2	△ 2	-	-	-	
	増減比 (%)	-	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	
年 度 末	滞納額 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減額 (千円)	-	△ 32,838	-	△ 32,838	△ 109,602	△ 109,602	-	-	
	増減比 (%)	-	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	
令 和 3 年 度	滞納者数 (人)	0	2	2	0	(1)	()	0	0	
	増減数 (人)	△ 2	2	-	0	2	△ 2	-	△ 2	
	増減比 (%)	皆減	皆増	皆増	-	100.0	皆増	皆減	皆減	
年 度 末	滞納額 (千円)	0	32,838	32,838	0	109,602	109,602	0	0	
	増減額 (千円)	△ 32,838	32,838	-	76,764	109,602	△ 32,838	-	△ 32,838	
	増減比 (%)	皆減	皆増	皆増	-	333.8	皆増	皆減	皆減	

(注) 1 本表は、本庁稽査課、財務事務所において調製すること。

2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。

3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。

4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①=④+⑦)。なお、「当該年度発生分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の()に外書きするものとする。

滞納処分状況調

1 滞納処理状況(調定単位)

(令和5年6月30日現在)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)			
滞 納 額	①	税額	49,405 千円	42,960 千円	6,445 千円	115.0 %		
		件数	1,022 件	1,040 件	▲18 件	98.2 %		
処 理 状 況	差 押	②	税額	1,418 千円	1,813 千円	▲365 千円	79.8 %	
			件数	32 件	40 件	▲8 件	80 %	
	参加差押	③	税額	0 千円	0 千円	0 千円	— %	
			件数	0 件	0 件	0 件	— %	
	交付要求	④	税額	885 千円	2,038 千円	▲1,153 千円	43.4 %	
			件数	25 件	14 件	11 件	178.5 %	
	徴収猶予	⑤	税額	0 千円	0 千円	0 千円	— %	
			件数	0 件	0 件	0 件	— %	
	換価猶予	⑥	税額	1,991 千円	0 千円	1,991 千円	0 %	
			件数	15 件	0 件	15 件	0 %	
	執行停止	⑦	税額	15,874 千円	14,493 千円	1,381 千円	109.5 %	
			件数	448 件	437 件	11 件	102.5 %	
	催 告 中	⑧	税額	29,205 千円	24,614 千円	4,591 千円	118.6 %	
			件数	502 件	549 件	▲47 件	91.4 %	
	実 滞納額	①-⑤-⑦	⑨	税額	33,531 千円	28,467 千円	5,064 千円	117.7 %
				件数	574 件	603 件	▲29 件	95.1 %
処理済 合計	②+③+④+⑥	⑩	税額	4,324 千円	3,851 千円	473 千円	112.2 %	
			件数	72 件	54 件	18 件	133.3 %	
滞 納 処分率	⑩ / ⑨	税額	12.8 %	13.5 %	▲0.7 %			
		件数	12.5 件	8.9 件	3.6 件			

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 本表は滞納処理状況集計表(Ⅱ)により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。
 3 件数は、調定単位にて計上すること。
 4 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とする。
 5 前年度は、監査調書調製の前年同月同日現在の状況を記入する。

2 差押実施状況(調書単位)

(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	増減 ①-②	前年対比①/②	
不 動 産	0 件	0 件	0 件	— %	
動 産	0 件	0 件	0 件	— %	
債 権	預 金	451 件	539 件	▲88 件	83.6 %
	給 与	24 件	36 件	▲12 件	66.6 %
	生命保険	14 件	15 件	▲1 件	93.3 %
	そ の 他	10 件	12 件	▲2 件	83.3 %
	小 計	499 件	602 件	▲103 件	82.8 %
そ の 他	12 件	9 件	3 件	133.3 %	
合 計	511 件	611 件	▲100 件	83.6 %	

- (注) 1 本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成すること。

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1 滞納事案の移管状況

(令和5年6月30日現在)

区分 税目/移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分 B			
		件数	金額(千円)	金額(千円)	完結件数		
個人事業税	令和5年度	1	130	(-) -	(-) -		
	令和4年度	12	468	(-) 65	(-) 0		
	令和3年度	7	535	(-) 535	(-) 2		
不動産取得税	令和5年度	-	-	(-) -	(-) -		
	令和4年度	-	-	(-) -	(-) -		
	令和3年度	-	-	() -	() -		
自動車税種別割	令和5年度	6	163	(-) -	(-) -		
	令和4年度	5	153	(-) 23	(-) 0		
	令和3年度	6	357	(-) 125	(-) 2		
合計	令和5年度	件数	7	293	(-)	件数	(-)
		実人員	2		-	実人員	(-)
	令和4年度	件数	17	621	(-)	件数	(-)
		実人員	4		87	実人員	(-)
	令和3年度	件数	13	892	()	件数	(-)
		実人員	4		660	実人員	(-)

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 年度は、滞納整理機構へ移管した年度の区分により記載する。
 3 件数は調定件数を記載する。
 4 「Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分B」欄の「金額」欄は、当該移管事案に係る徴収金で財務事務所において収納した金額を含む。
 「完結件数」欄は、当該調定について、延滞金を含め完納となった件数を記載する。
 また、滞納整理機構から戻された後に欠損した分についても、上段へ()により外書きで記載する。
 5 「完結件数」欄の合計(下段)へは、完結した件数に係る滞納者の実人員を記載する。

換価処分状況調

(令和4年度)

処理区分		物件種別		不動産	動 産	債 権	その他	計
公売 処分 等	売却代金額(取立金額)		円	円	15,576,843円	52,500円	15,629,343円	
	公売又は取立件数				465件	2件	467件	
同 上 売 却 代 金 の 精 算 内 訳	当配 該当 事額 務 所	滞納処分費						
		県税・地方法人特別税				14,752,668円	49,100円	14,801,768円
		その他県税に係る徴収金				743,172円	3,400円	746,572円
	交付要求(参加差 押)による交付金額		当該事務所				41,403円	41,403円
			当該事務所以外					
	私債権への交付金額							
	残余金の滞納者への交付金額					39,600円	39,600円	
摘 要								

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

換価処分状況調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

処理区分		物件種別				計		
		不動産	動 産	債 権	その他			
公売 処分 等	売却代金額(取立金額)		円	円	2,371,527円	23,500円	2,395,027円	
	公売又は取立件数				98件	2件	100件	
同 上 売 却 代 金 の 精 算 内 訳	当配 該当 事額 務 所	滞納処分費						
		県税・地方法人特別税				2,158,072円	23,500円	2,181,572円
		その他県税に係る徴収金				196,957円		196,957円
	交付要求(参加差 押)による交付金額		当該事務所					
			当該事務所以外				16,498円	16,498円
	私債権への交付金額							
	残余金の滞納者への交付金額							
摘 要								

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

滞納処分の停止状況調

(令和 5年 6月30日現在)

税目別	執行 年度	令和5年度分		令和4年度分		令和3年度分		それ以前の分		摘 要
		税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	
個人事業税		0円	0	1,019,400円	9	773,231円	23	318,400円	7	
不動産取得税		0円	0	0円	0	1,529,500円	5	173,600円	2	
自動車税		307,841円	15	5,727,196円	189	3,031,426円	96	2,994,210円	102	
計		307,841円	15	6,746,596円	198	5,334,157円	124	3,486,210円	111	

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

また、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和4年度)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
		種 別	交 付 冊 数	交 付 枚 数	払 出 し 枚 数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
実人員	金 額					枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	
税務出納員	人 1	その1	冊 3	枚 50	(1) 31	円 0	枚 0	円 748,616	枚 30	円 748,616	枚 30
		その2			(0) 667	23,318,144	667	0	0	23,318,144	667
		小計			(1) 698	23,318,144	667	748,616	30	24,066,760	697
徴税分任 出 納 員	12	その1	12	480	(0) 0	0	0	0	0	0	0
合 計	13		15	530	(1) 698	23,318,144	667	748,616	30	24,066,760	697

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
		種 別	交 付 冊 数	交 付 枚 数	払 出 し 枚 数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
実人員	金 額					枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 50	(0) 8	円 0	枚 0	円 176,919	枚 8	円 176,919	枚 8
		その2			(0) 242	6,832,010	242	0	0	6,832,010	242
		小計			(0) 250	6,832,010	242	176,919	8	7,008,929	250
徴税分任 出 納 員	13	その1	13	410	(0) 0	0	0	0	0	0	0
合 計	14		14	460	(0) 250	6,832,010	242	176,919	8	7,008,929	250

- (注) ・ 交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。
 ・ 交付枚数は、有効枚数を記載する。
 ・ 払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は()内に書きする。
 ・ 本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。
 ・ 「本税等」には、延滞金及び加算金、地方人特別税を含む。
 ・ 「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。
 ・ 「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったもの。
 ・ 現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

受託有価証券取扱高調

(令和4年度)

項目 有価証券 の種別	元年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当該年度中の取扱高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		枚数	券面金額
			枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額		
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B-C-D-E)							
小切手	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

受託有価証券取扱高調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

項目 有価証券 の種別	2年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当該年度中の取扱高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		枚数	券面金額
			枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額		
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	A+B-C-D-E							
小切手	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付（納入）の受託証書により受託した有価証券について記載する。
税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載する。

歳入予算執行状況調

(税務出納員分)
(令和4年度)

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経 過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	892,400	892,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 手数料	892,400	892,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理手数料	892,400	892,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	892,400	892,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	28,676,835	28,676,835	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金、加算金及び 過料等	28,676,835	28,676,835	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	28,676,835	28,676,835	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
過少申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
不申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
計	29,569,235	29,569,235	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

(注) 加算金欄の上段は現年課税分で内数。

歳入予算執行状況調

(税務出納員分)

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経 過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	286,000	286,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 手数料	286,000	286,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理手数料	286,000	286,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	286,000	286,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	6,345,833	6,345,833	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金、加算金及び 過料等	6,345,833	6,345,833	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	6,345,833	6,345,833	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
過少申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
不申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
計	6,631,833	6,631,833	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

(注) 加算金欄の上段は現年課税分で内数。

歳入予算執行状況調

(出納員分)

(令和4年度)

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経 過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	74,700	74,700	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 使用料	74,700	74,700	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理使用料	74,700	74,700	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	74,700	74,700	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	14,375,486	14,375,486	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産運用収入	14,375,486	14,375,486	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産貸付収入	14,375,486	14,375,486	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03 建物貸付料	14,375,486	14,375,486	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	11,489,050	11,489,050	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07 雑入	11,489,050	11,489,050	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 雑入	11,489,050	11,489,050	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
08 県庁舎管理費負担金	5,995,457	5,995,457	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
81 保険料負担金	720,801	720,801	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	720,801	720,801	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
82 未払資金繰入金	4,753,696	4,753,696	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
84 雑収	19,096	19,096	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	25,939,236	25,939,236	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(出納員分)

(令和5年度)

一般会計

(令和5年6月30日現在)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経 過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	88,320	88,320	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 使用料	88,320	88,320	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理使用料	88,320	88,320	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	88,320	88,320	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	14,255,374	14,255,374	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産運用収入	14,255,374	14,255,374	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産貸付収入	14,255,374	14,255,374	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03 建物貸付料	14,255,374	14,255,374	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	1,088,922	1,087,151	0	0	0	1,771	1,771	100.0	100.0	
07 雑入	1,088,922	1,087,151	0	0	0	1,771	1,771	100.0	100.0	
02 雑入	1,088,922	1,087,151	0	0	0	1,771	1,771	100.0	100.0	
08 県庁舎管理費負担金	965,168	963,397	0	0	0	1,771	1,771	100.0	100.0	
81 保険料負担金	123,704	123,704	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	123,704	123,704	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
84 雑収	50	50	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
公文書開示負担金	50	50	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	15,432,616	15,430,845	0	0	0	1,771	1,771	100.0	100.0	

現金出納調

(令和4年度)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
差押債権 取立金	円 0	円 748,616	円 748,616	円 748,616	円 0	748,616円 30枚	748,616円 27枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
県税証明 手数料	円 0	円 892,400	円 892,400	円 892,400	円 0	892,400円 2,231枚	892,400円 243枚
公文書開 示負担金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚

現金出納調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
差押債権 取立金	円 0	円 176,919	円 176,919	円 176,919	円 0	176,919円 8枚	176,919円 8枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
県税証明 手数料	円 0	円 286,000	円 286,000	円 286,000	円 0	286,000円 715枚	286,000円 62枚
公文書開 示負担金	円 0	円 50	円 50	円 50	円 0	50円 1枚	50円 1枚

保管現金有高調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
富士財務事務所 税務出納員	令和5年6月30日税務出納員現金領収分	225,400円
富士財務事務所 税務出納員	令和5年6月30日県税証明書手数料	0円
富士財務事務所 税務出納員	つり銭用資金	30,000円

預 金 調

(令和5年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	241069	富士財務事務所 資金前 渡者 八木 直行	0円	継続的資金前渡
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	384177	富士財務事務所 資金前 渡者 八木 直行	0円	電話料、郵便料 (自振口)
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	2833505	県税専用富士財務事務所 税務出納員 中尾 恒	0円	インターネット公売
残高合計				0円	

調 査 受 入 等 郵 券 類

(令和5年6月30日現在)
(単位：枚、円)

区分	種類	令和4年度						令和5年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵 券	1 円券	18	18	150	150	72	72	96	96	0	0	4	4	92	92	縮後発送 ・返信用
	10 円券	61	610	50	500	57	570	54	540	0	0	16	160	38	380	
	50 円券	84	4,200	0	0	15	750	69	3,450	0	0	6	300	63	3,150	
	100 円券	59	5,900	0	0	10	1,000	49	4,900	0	0	5	500	44	4,400	
	320 円券	39	12,480	230	73,600	165	52,800	104	33,280	0	0	45	14,400	59	18,880	
	360 円券	1	360	0	0	1	360	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	往復葉書(100円)	36	3,600	0	0	0	0	36	3,600	0	0	0	0	36	3,600	調査・返信用
収入証紙	500 円券			4	2,000	4	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	安全運転 管理用
	4,000 円券			4	16,000	4	16,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
計				18,000	18,000											

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 124,740	円 152,570	円 35,640	円 241,670	
県税一時取扱金	235,607	16,186,212	15,877,242	544,577	
地方法人特別税	0	0	0	0	
特別法人事業税	0	0	0	0	
計	360,347	16,338,782	15,912,882	786,217	

歳入歳出外現金調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 241,670	円 0	円 89,100	円 152,570	
県税一時取扱金	544,577	2,428,277	2,592,520	380,331	
地方法人特別税	0	0	0	0	
特別法人事業税	0	0	0	0	
計	786,247	2,428,277	2,681,620	532,904	

歳出予算執行状況調

一般会計	(令和4年度)			
区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
款 04 経営管理費	707,825,978	707,825,978	0	
項 01 経営管理費	30,245,367	30,245,367	0	
目 01 一般総務費	252,550	252,550	0	
04 共済費	252,550	252,550	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	252,550	252,550	0	
目 02 文書費	14,000	14,000	0	
10 需用費	14,000	14,000	0	
01 その他の需用費	14,000	14,000	0	
目 05 資産経営費	29,978,817	29,978,817	0	
08 旅費	6,470	6,470	0	
02 普通旅費	6,470	6,470	0	
10 需用費	9,018,999	9,018,999	0	
01 その他の需用費	9,018,999	9,018,999	0	
11 役務費	502,900	502,900	0	
12 委託料	20,443,345	20,443,345	0	
13 使用料及び賃借料	7,103	7,103	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	
項 02 徴税費	677,174,575	677,174,575	0	
目 01 賦課徴収費	677,174,575	677,174,575	0	
01 報酬	6,034,378	6,034,378	0	
03 非常勤職員報酬	6,034,378	6,034,378	0	
03 職員手当等	977,544	977,544	0	
01 その他の職員手当等	977,544	977,544	0	

一般会計

(令和4年度)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
04 共済費	1,642,429	1,642,429	0	
01 地方公務員共済組合 に対する負担金	156,777	156,777	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,485,652	1,485,652	0	
07 報償費	60,000	60,000	0	
01 その他の報償費	60,000	60,000	0	
08 旅費	480,460	480,460	0	
01 その他旅費	132,130	132,130	0	
02 普通旅費	348,330	348,330	0	
10 需用費	4,008,210	4,008,210	0	
01 その他の需用費	4,008,210	4,008,210	0	
11 役務費	15,317,680	15,317,680	0	
13 使用料及び賃借料	216,407	216,407	0	
17 備品購入費	105,776	105,776	0	
18 負担金、補助及び交付 金	648,331,691	648,331,691	0	
項 04 選挙費	134,460	134,460	0	
目 02 選挙啓発費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
目 03 県議会議員選挙費	77,180	77,180	0	
08 旅費	400	400	0	
02 普通旅費	400	400	0	
11 役務費	76,780	76,780	0	
目 04 参議委員議員選挙費	57,280	57,280	0	
08 旅費	3,600	3,600	0	
02 普通旅費	3,600	3,600	0	
11 役務費	53,680	53,680	0	
項 05 出納費	271,576	271,576	0	
目 02 会計費	196,706	196,706	0	

一般会計

(令和4年度)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	400	400	0	
02 普通旅費	400	400	0	
10 需用費	50,000	50,000	0	
01 その他の需用費	50,000	50,000	0	
11 役務費	125,000	125,000	0	
13 使用料及び賃借料	21,306	21,306	0	
目 03 集中事務費	74,870	74,870	0	
08 旅費	7,200	7,200	0	
02 普通旅費	7,200	7,200	0	
11 役務費	670	670	0	
18 負担金、補助及び交付金	67,000	67,000	0	
款 05 暮らし・環境費	0	0	0	
項 04 環境費	0	0	0	
目 01 環境政策費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
款 07 健康福祉費	7,208,916	7,208,916	0	
項 01 健康福祉費	280,875	280,875	0	
目 02 健康福祉企画費	280,875	280,875	0	
11 役務費	280,875	280,875	0	
項 02 福祉長寿費	893,920	893,920	0	
目 01 地域福祉費	98,080	98,080	0	
11 役務費	98,080	98,080	0	
目 03 長寿社会費	795,840	795,840	0	
11 役務費	795,840	795,840	0	
項 03 こども未来費	602,920	602,920	0	
目 01 こども未来費	602,920	602,920	0	
11 役務費	602,920	602,920	0	
項 04 障害者支援費	407,360	407,360	0	

一般会計

(令和4年度)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
目 01 障害者支援費	407,360	407,360	0	
11 役務費	407,360	407,360	0	
項 05 医療費	60,000	60,000	0	
目 01 医務福祉費	60,000	60,000	0	
11 役務費	60,000	60,000	0	
項 06 感染症対策費	4,672,301	4,672,301	0	
目 01 感染症対策費	4,672,301	4,672,301	0	
08 旅費	7,880	7,880	0	
02 普通旅費	7,880	7,880	0	
10 需用費	690,021	690,021	0	
01 その他の需用費	690,021	690,021	0	
11 役務費	3,974,400	3,974,400	0	
項 07 健康費	86,440	86,440	0	
目 02 健康増進費	86,440	86,440	0	
11 役務費	86,440	86,440	0	
項 08 生活衛生費	205,100	205,100	0	
目 01 食品衛生費	114,260	114,260	0	
11 役務費	114,260	114,260	0	
目 02 薬務費	90,840	90,840	0	
11 役務費	90,840	90,840	0	
款 08 経済産業費	3,956,318	3,956,318	0	
項 05 農業費	119,275	119,275	0	
目 01 農業費	113,485	113,485	0	
11 役務費	113,485	113,485	0	
目 02 畜産業費	5,790	5,790	0	
11 役務費	5,790	5,790	0	
項 06 農地費	3,615,968	3,615,968	0	
目 01 農地費	3,615,968	3,615,968	0	

一般会計

(令和4年度)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	417,000	417,000	0	
01 その他の需用費	417,000	417,000	0	
11 役務費	338,968	338,968	0	
12 委託料	2,860,000	2,860,000	0	
項 07 森林・林業費	221,075	221,075	0	
目 01 森林・林業費	221,075	221,075	0	
11 役務費	221,075	221,075	0	
款 09 交通基盤費	16,326,078	16,326,078	0	
項 04 道路費	12,081,078	12,081,078	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	12,081,078	12,081,078	0	
10 需用費	1,910,000	1,910,000	0	
01 その他の需用費	1,910,000	1,910,000	0	
11 役務費	833,078	833,078	0	
12 委託料	9,338,000	9,338,000	0	
項 05 河川改良費	58,000	58,000	0	
目 02 河川改良費	58,000	58,000	0	
11 役務費	58,000	58,000	0	
項 07 都市費	4,187,000	4,187,000	0	
目 03 市街地整備費	4,187,000	4,187,000	0	
11 役務費	206,000	206,000	0	
12 委託料	3,981,000	3,981,000	0	
款 14 諸支出金	214,514,771	214,514,771	0	
項 10 自動車税環境性能割交付金	137,403,971	137,403,971	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	137,403,971	137,403,971	0	
18 負担金、補助及び交付金	137,403,971	137,403,971	0	
項 13 県税還付金	77,110,800	77,110,800	0	
目 01 県税還付金	77,110,800	77,110,800	0	
22 償還金、利子及び割引料	77,110,800	77,110,800	0	

一般会計

(令和4年度)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
計	949,834,561	949,834,561	0	

歳出予算執行状況調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

一般会計	区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
款	02 知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
項	01 知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
目	05 広聴広報費	2,000	0	2,000	
	10 需用費	2,000	0	2,000	
	01 その他の需用費	2,000	0	2,000	
款	04 経営管理費	428,105,542	356,930,165	71,175,377	
項	01 経営管理費	59,053,773	7,617,113	51,436,660	
目	01 一般総務費	384,773	0	384,773	
	04 共済費	384,773	0	384,773	
	02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	384,773	0	384,773	
目	02 文書費	14,000	0	14,000	
	10 需用費	14,000	0	14,000	
	01 その他の需用費	14,000	0	14,000	
目	05 資産経営費	58,655,000	7,617,113	51,037,887	
	08 旅費	8,000	2,480	5,520	
	02 普通旅費	8,000	2,480	5,520	
	10 需用費	10,703,000	1,181,463	9,521,537	
	01 その他の需用費	10,703,000	1,181,463	9,521,537	
	11 役務費	506,000	17,585	488,415	
	12 委託料	46,291,000	6,400,482	39,890,518	
	13 使用料及び賃借料	8,000	7,103	897	
	14 工事請負費	1,131,000	0	1,131,000	
	18 負担金、補助及び交付金	8,000	8,000	0	
項	02 徴税费	368,631,667	349,223,430	19,408,237	
目	01 賦課徴収費	368,631,667	349,223,430	19,408,237	
	01 報酬	6,402,000	1,121,915	5,280,085	
	03 非常勤職員報酬	6,402,000	1,121,915	5,280,085	
	03 職員手当等	999,000	382,582	616,418	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の職員手当等	999,000	382,582	616,418	
04 共済費	1,651,000	211,656	1,439,344	
01 地方公務員共済組合 に対する負担金	344,000	61,632	282,368	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,307,000	150,024	1,156,976	
08 旅費	916,000	103,231	812,769	
01 その他旅費	372,000	55,917	316,083	
02 普通旅費	544,000	47,314	496,686	
10 需用費	3,788,000	703,286	3,084,714	
01 その他の需用費	3,788,000	703,286	3,084,714	
11 役務費	16,269,000	8,524,782	7,744,218	
13 使用料及び賃借料	251,000	70,311	180,689	
17 備品購入費	100,000	0	100,000	
18 負担金、補助及び交付 金	338,255,667	338,105,667	150,000	
項 04 選挙費	113,000	0	113,000	
目 02 選挙啓発費	3,000	0	3,000	
08 旅費	3,000	0	3,000	
02 普通旅費	3,000	0	3,000	
目 03 県議会議員選挙費	110,000	0	110,000	
08 旅費	25,000	0	25,000	
02 普通旅費	25,000	0	25,000	
10 需用費	25,000	0	25,000	
01 その他の需用費	25,000	0	25,000	
11 役務費	50,000	0	50,000	
13 使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	
項 05 出納費	307,102	89,622	217,480	
目 02 会計費	210,000	36,342	173,658	
08 旅費	15,000	0	15,000	
02 普通旅費	15,000	0	15,000	

(令和 5年度)

(令和 5年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	50,000	9,240	40,760	
01 その他の需用費	50,000	9,240	40,760	
11 役務費	133,000	20,000	113,000	
13 使用料及び賃借料	12,000	7,102	4,898	
口 03 集中事務費	97,102	53,280	43,822	
08 旅費	20,000	1,600	18,400	
02 普通旅費	20,000	1,600	18,400	
11 役務費	3,000	2,680	320	
13 使用料及び賃借料	7,102	0	7,102	
18 負担金、補助及び交付金	67,000	49,000	18,000	
款 07 健康福祉費	2,857,615	342,015	2,515,600	
項 01 健康福祉費	280,875	20,000	260,875	
目 02 健康福祉企画費	280,875	20,000	260,875	
11 役務費	280,875	20,000	260,875	
項 02 福祉長寿費	893,920	93,911	800,009	
目 01 地域福祉費	98,080	40,000	58,080	
11 役務費	98,080	40,000	58,080	
目 03 長寿社会費	795,840	53,911	741,929	
11 役務費	795,840	53,911	741,929	
項 03 こども未来費	602,920	40,000	562,920	
目 01 こども未来費	602,920	40,000	562,920	
11 役務費	602,920	40,000	562,920	
項 04 障害者支援費	407,360	40,000	367,360	
目 01 障害者支援費	407,360	40,000	367,360	
11 役務費	407,360	40,000	367,360	
項 05 医療費	60,000	20,000	40,000	
目 01 医務福祉費	60,000	20,000	40,000	
11 役務費	60,000	20,000	40,000	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
項 06 感染症対策費	円 321,000	円 18,104	円 302,896	
目 01 感染症対策費	321,000	18,104	302,896	
11 役務費	321,000	18,104	302,896	
項 07 健康費	86,440	30,000	56,440	
目 02 健康増進費	86,440	30,000	56,440	
11 役務費	86,440	30,000	56,440	
項 08 生活衛生費	205,100	80,000	125,100	
目 01 食品衛生費	114,260	40,000	74,260	
11 役務費	114,260	40,000	74,260	
目 02 薬務費	90,840	40,000	50,840	
11 役務費	90,840	40,000	50,840	
款 08 経済産業費	679,318	109,542	569,776	
項 05 農業費	119,275	30,790	88,485	
目 01 農業費	113,485	25,000	88,485	
11 役務費	113,485	25,000	88,485	
目 02 畜産業費	5,790	5,790	0	
11 役務費	5,790	5,790	0	
項 06 農地費	338,968	37,698	301,270	
目 01 農地費	338,968	37,698	301,270	
11 役務費	338,968	37,698	301,270	
項 07 森林・林業費	221,075	41,054	180,021	
目 01 森林・林業費	221,075	41,054	180,021	
11 役務費	221,075	41,054	180,021	
款 09 交通基盤費	1,097,000	216,847	880,153	
項 04 道路費	833,000	81,957	751,043	
目 02 道路橋りょう新設改良費	833,000	81,957	751,043	
11 役務費	833,000	81,957	751,043	
項 05 河川砂防費	58,000	58,000	0	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
目 02 河川改良費	58,000	58,000	0	
11 役務費	58,000	58,000	0	
項 07 都市費	206,000	76,890	129,110	
目 03 市街地整備費	206,000	76,890	129,110	
11 役務費	206,000	76,890	129,110	
款 14 諸支出金	73,000,000	16,772,600	56,227,400	
項 13 県税還付金	73,000,000	16,772,600	56,227,400	
日 01 県税還付金	73,000,000	16,772,600	56,227,400	
22 償還金、利子及び割引料	73,000,000	16,772,600	56,227,400	
計	505,741,475	374,371,169	131,370,306	

余 白

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	/	20,443,345	/
	一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費	/	2,860,000	/
	一般会計	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費	/	9,338,000	/
	一般会計	09交通基盤費	07都市費	03市街地整備費	/	3,981,000	/
計					35,942,148	36,622,345	0
(14) 工事 請負費					/		/
計					2,332,000	0	0
(16) 公有財産 購入費					/		/
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	04経営管理費	02徴税費	01賦課徴収費	/	105,776	/
計					0	105,776	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	/	0	/
	一般会計	01経営管理費	02徴税費	01賦課徴収費	/	648,331,691	/
	一般会計	01経営管理費	05川納費	03集中事務費	/	67,000	/
	一般会計	14諸支出金	10自動車税環境性能割交付金	01自動車税環境性能割交付金	/	137,403,971	/
計					767,117,521	785,802,662	0
(21) 補償、補填 及び賠償 金					/		/
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	6,400,482	0
計					6,400,482	0
(14) 工事 請負費	一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	0	0
計					0	0
(16) 公有財産 購入費						
計					0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	04経営管理費	01経営管理費	01賦課徴収費	0	0
計					0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	8,000	
	一般会計	04経営管理費	02徴税費	01賦課徴収費	338,105,667	
	一般会計	04経営管理費	05出納費	03集中事務費	49,000	
計					338,162,667	0
(21) 補償、補填 及び賠償 金						
計					0	0

委託料に関する調

(令和4年度)

整理 番号	委託 業務名	受託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の 内 容	摘要											
				当 初 額	変 更 増減額	計																	
1	(事務関係) 富士総合庁舎 設備保守業務 及び建築物 環境衛生管理 業務委託	(株) セ リ オ	14,059,100	13,913,900	▲30,480	13,883,420	一般	自 4. 4. 1 ～ 至 5. 3. 31	4. 5. 31	591,800	庁舎設備の 保守・管理 及び庁舎内 の環境保全 等 業 務												
									4. 6. 30	2,581,700													
									4. 7. 29	1,730,300													
									4. 8. 31	653,400													
									4. 9. 30	1,114,300													
									4. 10. 31	631,400													
									4. 11. 30	655,600													
									4. 12. 26	3,001,900													
									5. 1. 31	603,900													
									5. 2. 28	1,060,400													
									5. 3. 27	591,800													
									5. 4. 26	666,920													
									小計	13,883,420													
									2	富士総合庁舎 警備業務委託			エ ス ピ ト ー ム (株)	8,515,980	7,583,400	0	7,583,400	指名	自 4. 4. 1 ～ 至 5. 3. 31	4. 5. 31	631,950	庁 舎 の 警 備 ・ 保 安 業 務	
4. 6. 30	631,950																						
4. 7. 29	631,950																						
4. 8. 31	631,950																						
4. 9. 30	631,950																						
4. 10. 31	631,950																						
4. 11. 30	631,950																						
4. 12. 26	631,950																						
5. 1. 31	631,950																						
5. 2. 28	631,950																						
5. 3. 27	631,950																						
5. 4. 26	631,950																						
小計	7,583,400																						
3	富士総合庁舎 清掃業務委託	(株) メ ン テ ン ス ン グ カ ン ザ イ	6,919,000	6,864,000	0	6,864,000	一般	自 4. 4. 1 ～ 至 5. 3. 31			4. 5. 31	477,763								庁 舎 の 清 掃 業 務			
									4. 6. 30	477,763													
									4. 7. 29	477,763													
									4. 8. 31	848,463													
									4. 9. 30	477,763													
									4. 10. 31	957,363													
									4. 11. 30	477,763													
									4. 12. 26	519,263													
									5. 1. 31	477,763													
									5. 2. 28	477,763													
									5. 3. 27	686,763													
									5. 4. 26	477,807													
									小計	6,864,000													
									4	富士総合庁舎 樹木管理 業務委託	(株) 大 松 園	2,205,500	1,980,000	0	1,980,000	指名	自 4. 6. 1 ～ 至 5. 3. 31	4. 7. 29	369,600			庁舎敷地内 の樹木の 剪定等 管理業務	
4. 8. 31	73,370																						
4. 9. 30	24,420																						
4. 10. 31	249,700																						
4. 11. 30	83,160																						
4. 12. 26	1,125,850																						
5. 3. 27	53,900																						
小計	1,980,000																						
5	富士総合庁舎 消防設備保守 点検業務委託	静 岡 ホ ー テ キ (株)	852,689	726,000	0	726,000	随契	自 4. 4. 1 ～ 至 5. 3. 31										4. 6. 30	352,000	庁舎の消防 設備の保守 点検業務	随契 1号 (少額)		
																		5. 3. 27	374,000				
																		小計	726,000				
6	富士総合庁舎 自動ドア保守 管理業務委託	(株) セ リ オ	220,000	167,200	0	167,200	随契	自 4. 4. 1 ～ 至 5. 3. 31										4. 7. 29	41,800	庁舎の自動 ドアの保守 点検業務	随契 1号 (少額)		
																		4. 10. 31	41,800				
									5. 1. 31	41,800													
									5. 4. 26	41,800													
									小計	167,200													

整理 番号	委 託 業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の 内 容	摘要
				当 初 額	変 更 増減額	計						
7	富士総合庁舎 昇降機 保守業務委託	東芝エレベーター 株式会社 静岡岡支店	2,046,000	2,046,000	0	2,046,000	随契	自 4. 4. 1 ～ 至 5. 3. 31	4. 5. 31 170,500 4. 6. 30 170,500 4. 7. 29 170,500 4. 8. 31 170,500 4. 9. 30 170,500 4. 10. 31 170,500 4. 11. 30 170,500 4. 12. 26 170,500 5. 1. 31 170,500 5. 2. 28 170,500 5. 3. 27 170,500 5. 4. 28 170,500 小計 2,046,000	庁舎の昇降 機の保守 点検業務	随契 2号 (不適)	
8	富士総合庁舎 自家用 電気工作物 保安業務委託	篠原安行	508,200	508,200	0	508,200	随契	自 4. 4. 1 ～ 至 5. 3. 31	4. 5. 31 39,600 4. 6. 30 39,600 4. 7. 29 39,600 4. 8. 31 39,600 4. 9. 30 39,600 4. 10. 31 39,600 4. 11. 30 39,600 4. 12. 26 39,600 5. 1. 31 39,600 5. 2. 28 39,600 5. 3. 27 72,600 5. 4. 26 39,600 小計 508,200	庁舎の 自家用電気 工作物の 保安業務	随契 1号 (少額)	
9	富士総合庁舎 一般廃棄物 収集・運搬及び 処分業務委託	(有)東市美装	892,320	765,600	0	765,600	随契	自 4. 4. 1 ～ 至 5. 3. 31	4. 5. 31 63,800 4. 6. 30 63,800 4. 7. 29 63,800 4. 8. 31 63,800 4. 9. 30 63,800 4. 10. 31 63,800 4. 11. 30 63,800 4. 12. 26 63,800 5. 1. 31 63,800 5. 2. 28 63,800 5. 3. 27 63,800 5. 4. 26 63,800 小計 765,600	一般廃棄物 の収集・運 搬及び処分	随契 1号 (少額)	
10	富士総合庁舎 産業廃棄物 収集・運搬及び 処分業務委託	㈱クリン コントロール サービス	※プラスチック類 収集・運搬費 3,300円/車 処分費 55円/kg	※プラスチック類 収集・運搬費 3,300円/車 処分費 55円/kg	0	※プラスチック類 収集・運搬費 3,300円/車 処分費 55円/kg	随契	自 4. 6. 1 ～ 至 5. 3. 31	4. 7. 29 22,440 4. 8. 31 20,350 4. 9. 30 12,705 4. 10. 31 20,075 4. 11. 30 15,840 4. 12. 26 11,330 5. 1. 31 15,840 5. 2. 28 16,940 5. 3. 27 11,880 5. 4. 26 17,765 小計 165,165	産業廃棄物 の収集・運 搬及び処分	随契 1号 (少額) 単価契約	
11	富士総合庁舎 産業廃棄物 収集・運搬及び 処分業務委託	㈱イ シー セン	収集・運搬費 44,000/台 処分費 14,300円/m ³	収集・運搬費 44,000/台 処分費 14,300円/m ³	0	収集・運搬費 44,000/台 処分費 14,300円/m ³	随契	自 5. 2. 21 ～ 至 5. 3. 31	5. 3. 27 429,000	産業廃棄物 の収集・運 搬及び処分	随契 1号 (少額) 単価契約	

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
12	富士総合庁舎 一般電話設備 保守管理業務 委託	西日本電信電話 (株)静岡支店	1,025,517	990,000	0	990,000	随契	自 4.4.1 ～ 至 5.3.31	5.4.26	990,000	庁舎の 一般電話 設備の保守 管理業務	随契 2号 (不適)
13	富士総合庁舎 建築基準法 第12条に基づ く定期点検 業務委託 (建築設備)	柳井柳建築設計事務所	242,000	125,400	0	125,400	随契	自 4.11.10 ～ 至 5.2.28	5.3.6	125,400	建築基準法 第12条に 基づく定期 点検業務 (建築設備)	随契 1号 (少額)
14	富士総合庁舎 建築基準法 第12条に基づ く定期点検 業務委託 (消防設備)	静岡ホーチキ㈱	473,000	308,000	0	308,000	随契	自 4.10.24 ～ 至 5.2.28	4.10.24	308,000	建築基準法 第12条に 基づく定期 点検業務 (消防設備)	随契 1号 (少額)
15	富士総合庁舎 電話交換機用 直流電源設備 保守点検業務 委託	富澤電池産業㈱	92,400	80,960	0	80,960	随契	自 4.10.25 ～ 至 5.2.28	4.12.15	80,960	庁舎の 電話交換機 用直流電源 設備の保守 点検業務	随契 1号 (少額)
	合計	15 件								36,622,345		

委託料に関する調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	委 託 業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の 内 容	摘要
				当 初 額	変 更 増減額	計						
1	(市務関係) 富士総合庁舎 設備保守業務 及び建築物 環境衛生管理 業務委託	(株)セリオ	14,424,300	14,300,000	0	14,300,000	一般	自 5. 4. 1 ～ 至 6. 3. 31	5. 5. 31 5. 6. 30 小計	597,300 2,587,200 3,184,500	庁舎設備の 保守・管理 及び庁舎内 の環境保全 等 業 務	
2	富士総合庁舎 警備業務委託	エスピ トーム(株)	11,225,940	7,886,736	0	7,886,736	一般	自 5. 4. 1 ～ 至 6. 3. 31	5. 5. 31 5. 6. 30 小計	657,228 657,228 1,314,456	庁 舎 の 警備・保安 業 務	
3	富士総合庁舎 清掃業務委託	藤メン テックカン ザイ	7,260,000	7,128,000	0	6,864,000	一般	自 5. 4. 1 ～ 至 6. 3. 31	5. 5. 31 5. 6. 30 小計	499,763 499,763 999,526	庁 舎 の 清 掃 業 務	
4	富士総合庁舎 消防設備 保守業務委託	静岡ホー チキ(株)	852,689	726,000	0	726,000	随契	自 5. 4. 1 ～ 至 6. 3. 31	5. 6. 30 小計	352,000 352,000	庁舎の消防 設備の保守 点検業務	随契 1号 (少額)
5	富士総合庁舎 自動ドア保守 管理業務委託	ナブコ ンシステム (株)	275,000	220,000	0	220,000	随契	自 5. 4. 1 ～ 至 6. 3. 31			庁舎の自動 ドアの保守 点検業務	随契 2号 (不適)
6	富士総合庁舎 昇降機 保守管理 業務委託	東芝エレ ベーター (株)	2,046,000	2,046,000	0	2,046,000	随契	自 5. 4. 1 ～ 至 6. 3. 31	5. 5. 31 5. 6. 30 小計	170,500 170,500 341,000	庁舎の昇降 機の保守 点検業務	随契 2号 (不適)
7	富士総合庁舎 白家用 電気工作物 保安業務委託	篠原 安行	508,200	508,200	0	508,200	随契	自 5. 4. 1 ～ 至 6. 3. 31	5. 5. 31 5. 6. 30 小計	39,600 39,600 79,200	庁 舎 の 自家用電気 工作物の 保安業務	随契 1号 (少額)
8	富士総合庁舎 一般廃棄物 収集・運搬 及び処分委託	(有)東 亜美装	892,320	765,600	0	765,600	随契	自 5. 4. 1 ～ 至 6. 3. 31	5. 5. 31 5. 6. 30 小計	64,900 64,900 129,800	一般廃棄物 の収集・運 搬及び処分	随契 1号 (少額)
9	富士総合庁舎 一般電話設備 保守管理業務	西日本電 信電話 (株)静岡支店	1,025,200	990,000	0	990,000	随契	自 5. 4. 1 ～ 至 6. 3. 31			庁 舎 の 一 般 電 話 設備の保守 管理業務	随契 2号 (不適)
10	富士総合庁舎 樹木管理 業務委託	(株)大 松園	3,520,000	2,970,000	0	2,970,000	指名	自 5. 6. 20 ～ 至 6. 3. 31			庁舎敷地内 の樹木の 剪定等 管理業務	
	合計	10 件								6,400,482		

負担金支出調

(令和4年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出 年月日
					円	
1	静岡新聞社・静岡放送 ワフフロント21懇話会負担金	静岡新聞社・静岡放送 ワフフロント21懇話会	静岡新聞社・静岡放送 ワフフロント21懇話会会則	県東部地域の振興	10,000	4.5.31
2	富士地区安全運転 管理協会費	富士地区安全運転 管理協会	富士地区安全運転 管理協会規約	地区の交通安全に 関する各種事業	49,000	4.5.31
3	富士地方税務推進 協議会負担金	富士地方税務 推進協議会	富士地方税務推進 協議会規約	納税貯蓄組合の育成指導 同県市町との税務協力	125,000	4.6.30
4	安全運転管理者 講習会費	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者の意識向上	18,000	4.10.20
5	確定申告書等共同 発送経費負担金	株式会社エルネット	郵便発送代行業務 に関する契約書	確定申告書等の共同発送	53,895	5.3.24
	計	5件			255,895	

負担金支出調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出 年月日
					円	
1	甲種防火管理新規 講習会費	一般財団法人 日本防火・防災協会	消防法	防火・防災活動の 推進	8,000	5.5.15
2	静岡新聞社・静岡放送 ワフフロント21懇話会負担金	静岡新聞社・静岡放送 ワフフロント21懇話会	静岡新聞社・静岡放送 ワフフロント21懇話会会則	県東部地域の振興	10,000	5.5.31
3	富士地区安全運転 管理協会費	富士地区安全運転 管理協会	富士地区安全運転 管理協会規約	地区の交通安全に 関する各種事業	49,000	5.5.31
4	富士地方税務推進 協議会負担金	富士地方税務 推進協議会	富士地方税務推進 協議会規約	納税貯蓄組合の育成指導 同県市町との税務協力	125,000	5.6.30
	計	4件			192,000	

余 白

交 付 金

整理 番号	交 付 金 名	交付先	交付根拠	事 業 内 容	交付金額
1	県民税徴収取扱費交付金	富士市 富士宮市	地方税法	個人県民税の賦課徴収に係る 取扱費を市町に交付	円 648,205,296
2	自動車税環境性能割交付 金	富士市 富士宮市	地方税法	納付された自動車税環境性能 割から事務費2.35%を控除し た額の100分の47を市町に交 付	137,403,971
	計				785,609,267

交 付 金

整理 番号	交 付 金 名	交付先	交付根拠	事 業 内 容	交付金額
1	県民税徴収取扱費交付金	富士市 富士宮市	地方税法	個人県民税の賦課徴収に係る 取扱費を市町に交付	円 337,970,667
	計				337,970,667

支 出 調

(令和4年度)

交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
	円		円			
4. 4. 28	317,326,633		317,326,633			
4. 10. 28	330,878,663		330,878,663			
4. 8. 24	40,358,000		40,358,000			
1. 12. 20	13,981,000		13,981,000			
5. 3. 24	53,064,971		53,064,971			
			785,609,267			

支 出 調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
	円		円			
5. 4. 28	337,970,667		337,970,667			
			337,970,667			

公 有 財 産 調

(令和4年度)

区 分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千冊 2,784,970		千冊 180,317		千冊 80,864		千冊 2,884,423	
土 地	m ² 12,249.56	1,527,695	m ²	0	m ²	0	m ² 12,249.56	1,527,695	
立木竹	109本	2,402	本	0	2本	17	107本	2,385	
建 物	m ² 3,521.95 11,726.22	1,158,063	m ²	0	m ²	75,238	m ² 3,521.95 11,726.22	1,082,825	
工作物	52件	96,810	5件	180,317	2件	5,609	55件	271,518	
公有財産に 準ずるもの		602						602	
電話加入権	14本	602	本		本		14本	602	

「令和5年4月以降の増減なし」

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において年度ごとに調製する。

ただし、前年度末以降、数量の増減がない場合は、本表の下に「〇〇年度中増減なし」と記載し、現年度分の本表の調製は不要である。また、「区分」欄の該当事項がない場合は『行』を詰めて調製する。

2 建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
債務負担 行為			円	円	円	円	円	円
長期継続 契約	電子複写機貸借契約	電子複写機2台(中型機及び小型機)の 供給及び保守契約 (契約期間:5年間) (契約日:平成31年4月1日)	989,451	196,448	198,250	198,251	198,251	198,251

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単 価	年 額			
1	土地	庁舎敷地	富士市本市場441-1	宅地	宅地	1.00 m ²	円	2,310	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	公衆電話
2	"	"	"	"	"	支線1本	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電線支線
3	"	"	"	"	"	本柱1本	1,500	1,500	R1.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	本 柱
4	"	"	"	"	"	0.7m 2本		1,500	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	管 路
5	"	"	"	"	"	本柱1本 支柱1本	1,500	3,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	東京電力パワーグリッド(株)富士支社	電 柱
6	"	"	"	"	"	外径15cm・6m 外径8cm・7m	90 45	850	R2.4.1 ～ R7.3.31	静岡ガス(株)	ガ ス 管
7	"	"	"	"	"	8.20 m ²		18,940	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡ガス(株)	ガバナ室
8	"	"	"	"	"	1.50 m ²		3,460	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡ガス(株)	緊急供給 停止 システム
9	"	"	"	"	"	6.41 m ²		14,800	R5.4.1 ～ R6.3.31	富士急静岡バス(株)	バ ス 停
10	"	"	"	"	"	0.45 m ²		1,030	R5.4.1 ～ R6.3.31	日本郵便(株) 富士郵便局	郵便差出箱
11	"	"	"	"	"	1.00 m ²		免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	富士市	避難場所 案内板
12	"	"	"	"	"	0.02 m ²		無償	R3.4.1 ～ R6.3.31	富士土木事務所	道路標識
13	"	"	"	"	"	0.40 m ²		無償	R1.4.1 ～ R7.3.31	危機管理部 危機対策課	防災用看板
14	"	"	"	"	"	8.33 m ²		無償	R3.4.1 ～ R6.3.31	経済産業部 エネルギー政策課	電気自動車 用急速充電 器
15	"	"	"	"	"	21.93 m ²		免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	公益社団法人 静岡県農業振興公社	駐 車 場
16	建物	事務所建	"	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階、5階、6階、屋上		1.21 m ²		10,270	R4.4.1 ～ R7.3.31	(株)NTTドコモ 東海支社	屋内用携帯 電話基地局
17	"	"	"	" 1階から6階		0.21 m ²		1,780	R4.4.1 ～ R7.3.31	富士市	L A N回線
18	"	"	"	"		0.30 m ²		2,540	R4.4.1 ～ R7.3.31	富士市	電話回線
19	"	"	"	" 地下1階		0.08 m ²		670	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光ケーブル

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単 価	年 額			
20	建物	事務所建	富士市 本市場 441-1	鉄骨鉄筋コンクリート 地上7階地下1階建 地下1階		67.19		免除	R3.4.1 ～ R6.3.31	静岡県職員組合 富士支部	事 務 室
21	"	"	"	"		0.53		免除	R3.4.1 ～ R6.3.31	静岡県職員組合 富士支部	光ケーブル 配管及びプ ルボックス
22	"	"	"	" 1階		2.00		1,525,700	R5.4.1 ～ R8.3.31	ユカ・コーラボトラ ズジャパン(株)中部日本 営業部静岡支店	自動販売機
23	"	"	"	"		0.02		160	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店	光ケーブル 配管等
24	"	"	"	"		3.30		免除	R3.4.1 ～ R6.3.31	静岡県給食協会 富士支部	事 務 室
25	"	"	"	"		37.30		免除	R3.4.1 ～ R6.3.31	富士食品衛生協会	事 務 室
26	"	"	"	"		7.10		無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	富士健康福祉セン ター	授 乳 室
27	"	"	"	" 2階		24.82		無償	R3.12.24 ～ R6.3.31	経営管理部 行政経営課	職員用 サテライト オフィス
28	"	"	"	" 4階		9.90		免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	公益社団法人 静岡県農業振興公社	事 務 室
29	"	"	"	" 6階		1297.08		12,729,674	R5.4.1 ～ R10.3.31	富士市	事 務 室
30	"	"	"	"		0.12		1,010	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店	光ケーブル
31	"	"	"	"		0.05		420	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店	光ケーブル 配管等
32	"	"	"	"		16.166		無償	R4.4.1 ～ R7.3.31	経営管理部 電子県庁課	サーバの 設置
33	"	"	"	" 7階		52.26		無償	R3.4.1 ～ R6.3.31	危機管理部 危機対策課	無線施設
34	"	"	"	" 屋上		0.56		無償	R4.4.1 ～ R7.3.31	危機管理部 危機対策課	高所カメラ 設置
35	"	"	"	"		2.95		23,580	R5.4.1 ～ R6.3.31	富士市	空調室外機
36	"	"	"	家畜保健衛生所 検査棟		81.00		無償	R5.4.1 ～ R8.3.31	東部農林事務所	鳥インフル 防疫資材庫
37	"	"	"	"		19.435		無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	吉原林間学園	ファイル の保管
計								14,344,694			

備 品 ・ 図 書 調

(令和4年度)

区 分	令和4年 3月31日 現在	増		減		令和5年 3月31日 現在
	数 量	数 量	購入価格 円	数 量	売却価格 円	数 量
01-01 机類	4	(0)	0	(0)	0	4
01-02 台類	7	(0)	0	(0)	0	7
01-03 いす類	1	(0)	0	(0)	0	1
01-04 収納保管庫類	5	(0)	0	(0)	0	5
01-07 書類整理器具類	2	(0)	0	(0)	0	2
01-10 印判類	9	(0)	8,470	(1)	0	9
01-13 厨房器具類	1	(0)	0	(0)	0	1
01-99 その他の庁用器具類	3	(0)	0	(0)	0	3
02-01 情報処理機器類	9	(0)	97,306	(0)	0	6
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0)	0	(0)	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0)	0	(0)	0	1
09-01 標本美術品	6	(0)	0	(0)	0	6
10-12 体育保健用器具類	2	(0)	0	(0)	0	2
50-01 図書	7	(0)	0	(0)	0	7
計	58	(0)	105,776	(1)	0	55

備 品 ・ 図 書 調

(令和5年度)

区 分	令和5年 3月31日 現在	増		減		令和5年 6月30日 現在
	数 量	数 量	購入価格(円)	数 量	売却価格(円)	数 量
01-01 机類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-02 台類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
10-12 体育保健用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-01 図書	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
計	55	(0) 0	0	(0) 0	0	55

主 要 備 品 調

(令和5年 6月30日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	01-01	平 机	平 机	特別会議室 に設置し 常時使用	S61.12	940,400円
2	01-04	戸 棚	戸 棚	地場産品展示用 として 常時使用	S63.12	500,000円
3	01-04	戸 棚	戸 棚	地場産品展示用 として 常時使用	S63.12	500,000円
4	01-99	そ の 他 の 庁 用 器 具	パ ネ ル	広 報 事 業 用 と し て 常 時 使 用	H 1. 3	360,000円
5	10-12	ト レ ー ニ ン グ 用 器 具	セノBJ0510	ト レ ー ニ ン グ ル ー ム で 職 員 ト レ ー ニ ン グ 用 と し て 使 用	H 2. 12	267,800円
6	01-07	シ ュ レ ッ ダ ー	シ ュ レ ッ ダ ー	毎 日 (年 間 240 日) 書 類 裁 断 廃 棄 に 使 用	H27.12	245,700円
7	03-03	プ リ ン タ ー	キャノンマイクプロリンター 50	故 障 の た め 使 用 不 可 (廃 棄 検 討 中) マ イ ク ロ フ ィ ル ム 印 刷 用	H 3. 6	235,870円
8	10-12	ト レ ー ニ ン グ 用 器 具	カワイRCE-771	ト レ ー ニ ン グ ル ー ム で 職 員 ト レ ー ニ ン グ 用 と し て 使 用	H 2. 12	232,265円